

Network 経済

2026
Vol.48

特集1

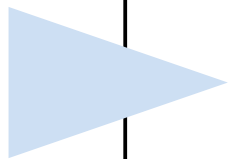
各界・各世代で活躍する
経済学部卒業生からのメッセージ

特集2

座談会
「『Network 経済』25年の軌跡と展望」

25th
Anniversary

獨協大学 経済学部



- 03** 巻頭言 学長 前沢浩子
- 04** ≪25周年記念特集1≫
各界・各世代で活躍する経済学部卒業生からのメッセージ
- 06** ≪25周年記念特集2≫
座談会「『Network 経済』25年の軌跡と展望」
- 11** プレゼンテーション・コンテスト開催報告
- 21** ゼミ活動報告
- 32** 卒業研究概要紹介
- 35** 学生活動報告
- 47** 新任教員挨拶
- 51** 退任教員挨拶
- 52** 学外研修報告
- 54** 私の研究

巻頭言

経済学への期待

シェイクスピアをことのほか愛した経済学者が二人います。カール・マルクスとジョン・メイナード・ケインズです。

シェイクスピアの喜劇『から騒ぎ』には、ドグベリーというマヌケな警吏が登場します。知ったかぶりして難しい言葉を無理して使い、言い間違えを繰り返す滑稽な役柄です。マルクスはこのドグベリーがいたくお気に入りだったようです。マルクス一家は家族や友人でシェイクスピア作品の朗読会を楽しみ、それを「ドグベリー・クラブ」と呼んでいました。

そのドグベリーをケインズはイートン校の生徒だったときに演じています。生涯にわたり、ケインズにとってシェイクスピアは、観劇や読書を通じて常に身近にある存在でした。訛りの強い英語を話すロシア人の妻に、強引にシェイクスピア劇のヒロインを演じさせ、最終的には私財を投じてケンブリッジの街中に劇場まで建設しています。

マルクスもケインズもそれぞれの著書の中で、シェイクスピアを原文から離れて、自由に引用しています。『アテネのタイモン』は、取り巻きたちを気前よくもてなしていた超富豪タイモンが、一文無しになり、孤独の中で人間と金とを呪う悲劇です。そのタイモンの呪詛の台詞を引用しながら、マルクスは貨幣論を展開しています。『マクベス』は魔女の予言に操られ、野心の果てに破滅する悲劇です。ケインズは『平和の経済的帰結』において、ヴェルサイユ条約をめぐる各国の欺瞞や偽善を、魔女たちの二枚舌に喩えています。

シェイクスピアの時代にはもちろん経済学という学問は存在していません。社会構造も経済的な規模も大きく異なっています。それにもかかわらず17世紀初頭の大衆演劇の台詞を、19世紀や20世紀の経済学者が引用するのは、シェイクスピア作品が人間の「欲望」を率直に伝えているからでしょう。自分をかっこよく見せたいドグベリー、金の力でちやほやされるのが日常になっていたタイモン、権力への欲望で曖昧な言葉の罠に気づけなくなっていたマクベス。そこには時代の違いを超える人間の欲望の本質を見てとることができます。

経済学はその人間の「欲望」を分析する学問だと私は思っています。膨れ上がり、ときに暴走する欲望を、近代的な理性の力で制御しようとしたとき、経済学という学問が生まれたのではないのでしょうか。そして今日、理性と欲望がこれまでにないほど激しくせめぎ合う時代にあって、経済学という学問への期待はまた新たなものになっているように思えます。



獨協大学学長 前沢浩子

▶ 各界・各世代で活躍する経済学部卒業生からのメッセージ

創立60周年を超え、各界・各世代に活躍する卒業生を輩出している獨協大学。四半世紀を迎えた『Network 経済』を祝して、彼ら彼女らが経済学部での思い出、現代の若者に対する期待を寄せてくれた。

安川 ひろし 様

1972年獨協大学経済学部経済学科卒
天野貞祐先生御令孫

『Network 経済』発行25周年、おめでとうございます。

大学生生活は、自分が何を将来したいか模索し、夢をもって、その目標に向かって、活動を継続し、良いネットワークを作る事が大切です。その時に役に立つのが、ゼミとか、クラブ活動です。また、学生の時に海外に出るのも良いと思います。とにかく学生時代の幅広い経験が、将来の人間形成に繋がります。私の場合も、学生時代に経験した事が、社会人になってから、大変役に立っています。祖父、天野貞祐から、学生の時はやりたい事がやれるので、その時間を有意義に使いなさいと言われて、当初は良く理解していませんでしたが、社会人になってから、その通りだと実感しました。特に、学生時代に作られたネットワークは、とても大切だと思っています。

現在、大学には年一度、有吉先生のゼミでお話をさせていただいていますが、毎年、皆さんの顔を見て、これからの日本は、皆さんが第一線で作っていく使命があると思います。現在、日本の人口は減少していますが、併せて、日本の世界的なインパクトが薄くなっています。一方、海外からの観光客は驚異的に増加して、一部ではオーバーツーリズムの問題が発生しています。これらの状況をフェアに理解して、皆さんが、世界の平和や、環境問題等、各方面で幅広く力を発揮して、ぜひ、世界で存在感のある国に引っ張り上げて欲しいと思います。

これからも、『Network 経済』が獨協大学の幅広い魅力ある情報を拡散してくださることを願っています。



梅原 真次 様

1983年獨協大学経済学部経営学科卒
株式会社ホテルオークラ東京 代表取締役社長

このたび、『Network 経済』が創刊25周年を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。

在学中に触れた学びや多くの議論、また、多数の仲間との交流は、現在、ホテル経営に携わる上での基盤となり、意思決定や組織運営の場面で支えとなっており、私自身、経済学部経営学科で学んだ一人として、この節目を迎えられたことに特別な思いを抱いております。

獨協大学の「大学は学問を通じての人間形成の場である」という理念は、単に知識を修得するにとどまらず、人間としての在り方を深く問い直し、社会の中で責任を果たす姿勢を育むものです。四半世紀にわたり刊行されてきた『Network 経済』は、この理念を体現するかのようになり、学生・教員・卒業生の知見を結び付け、互いに学び合う場を築いてこられたものと存じます。

社会や産業の変化が加速する今日において、この冊子を持つ意義は一層大きなものとなり、次代を担う若い世代が誌面を通じて学びを深め、卒業生が母校との絆を再確認することは、まさに理念に基づいた人間形成の営みそのものです。

今後も『Network 経済』が経済学部の知を発信し続け、獨協大学の精神を未来へとつなぐ存在となることを心より期待しております。最後に、本誌の刊行に携わられてこられたすべての皆さまに感謝を申し上げるとともに、さらなる発展を祈念いたします。



西岡 真一郎 様

1993年獨協大学経済学部経営学科卒
アースキッズ株式会社 代表取締役 / 前小金井市長

獨協大学経済学部『Network 経済』創刊25周年を心よりお祝い申し上げます。四半世紀にわたり、経済学部の教育・研究の成果や学生・卒業生の活動を発信し続けてこられた関係者の皆様のご尽力に深く敬意を表します。

私は1993年に経済学部経営学科を卒業し、小林哲也ゼミで学びました。卒業後は地方議会や自治体経営、子育て支援や児童福祉、そして企業経営と多様な分野で歩みを重ねてまいりましたが、その基盤には、獨協大学で培った精神と人とのつながりがあります。近年は総合講座で登壇し、学生の皆さんと直接向き合える機会をいただいております。母校とのご縁を改めて有難く感じております。特に有吉秀樹先生には大変お世話になっており、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

創設者・天野貞祐先生が掲げられた「大学は学問を通じての人間形成の場である」という理念は、今なお普遍的な価値を持っています。私は講義の場で「自分自身の生きる道を確立してほしい」と学生に伝えてきました。それは単に職業選択にとどまらず、社会の中でどう生き、どのように貢献していくかを主体的に考えることを意味します。この精神こそが、大学での学びの核心、人間形成につながる道であると思います。

『Network 経済』は、まさにその理念を体現する存在です。研究成果の発表にとどまらず、ゼミや学生団体の活動記録、卒業生の声などを通じて、経済学部の歩みと可能性を伝え続けています。その内容は、在学生にとっては学びの刺激となり、卒業生にとっては母校との絆を確かめる貴重なつながりとなり、大学と社会をつなぐ架け橋としての価値が高まっていることを実感いたします。本誌がこれまで以上に知と人を結び、時代の変化を見据えた新たな学びを創出していくことを期待しています。そして、獨協大学経済学部の自由闊達で国際性豊かな校風のもと、次代を担う学生の皆さんが大きく羽ばたいていくことを心から願っております。



関根 優子 様

2018年獨協大学経済学部経営学科卒
デロイトトーマツ税理士法人

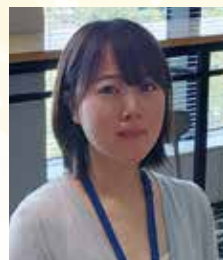
この度は『Network 経済』発刊25周年を迎えられ、誠におめでとうございます。『Network 経済』との出会いは、私が大学四年生のときに遡ります。ゼミの指導教授である有吉先生が、『Network 経済』の編集委員をお務めになられた折に、株式会社ニュー・オータニ代表取締役常務 清水肇様へのインタビューの機会を賜ることとなりました。学生の身でありながら一流の経営者の言葉に直接触れることは大変貴重な経験でした。

私の現在の仕事は、主に外資系企業に対する申告書の作成業務です。日々の業務では税理士試験で培った知識を活かせる場面が多く、とてもやりがいを感じています。また、社内には尊敬できるプロフェッショナルが多く在籍し、刺激を受けながら働いています。これからは、様々なお客様と向き合う中で専門性を獲得していけたらと考えています。

社会は今、インターネットの急速な普及により、スマートフォン一つで遠く離れた景色を見ることができたり、人と直接会わずとも仕事ができる時代となりました。一方で、実際の景色を目にしたときの「大切な人を連れて行きたい」と思うほどの感動や、対面で人柄に触れることで得られる喜びは、失われつつあるようにも感じます。生き方は人それぞれですが、私はそうした心の機微や人との深い関係性を大切にしながら人生を歩んでいきたいと思っています。

多様な業種や世代の方々との出会い、その価値観に触れることで、自分自身の軸がより強く、しなやかに磨かれていくのだと思います。現役学生が起業家にインタビューをするなど問題意識を持って研究することは何事にも代え難い経験です。『Network 経済』が、愛され続ける学部誌となったのは、熱意ある現役生とそれに真摯に応えられる先生方のご尽力の賜物と拝察いたします。

『Network 経済』のさらなるご発展を心よりお祈り申し上げます。



並木 秀尊 様

2021年獨協大学経済学部経済学科卒
東京ヤクルトスワローズ/プロ野球選手

『Network 経済』25周年、おめでとうございます。

私は大学では必ずしも野球中心ではなく、教員免許の取得や学業にも時間を割いていました。これは両親から勉強と野球を両立するように勧められたことが大きいですが、野球一本だけでは人との関わりや学びが少ないですが、両立させることで、スポーツをしていない友人たちとも触れ合うことができ、コミュニケーション能力を養えました。卒業までに約180単位取得し、充実した学生生活だったと思います。野球部では、コーチに強制されることはなく学生同士で練習を進めたり、自分で考えて行動したりすることが多く、そのような自主性を重んじる環境は「考える力」を身につかせてくれました。プロへの思いが募ったのは侍ジャパンの全日本合宿に選考され、そこで良い結果を出して注目されるようになった頃からです。社会人野球の道もありましたが、「プロに行けるチャンスがあるならそこに全力を注ぎたい」と考えました。就職活動と野球を両立するのではなく、プロの道一本に決めたのは、プロを選考してダメになった方が自分の中で決心がつくと思ったからです。

プロ入りして感じたことは身体面、意識面のレベルの違いです。試合に出る中でメンタルは強くなっていったものの、結果を残せなければ来年どうなるかわからない厳しさがあるため、常に自分の中で見つめ直していかなければならないと感じています。長年野球をされている人たちの背中を追い、指導を受けながら、技術的な面だけでなく、精神的な面も勉強しました。特に、野球への取り組み方、考え方、そして貪欲さを学びました。

これからは担う後輩たちに向けて、「勉強することで選択肢が広がる」という意識をしてほしいと思います。今夢がある人は、その夢に向かって一生懸命取り組むこと。将来が見通せていない人でも勉強することで見えていなかった世界が見えていきます。そして、何よりも今置かれた環境の中で最大限頑張ることが一番大事です。私は周囲から「プロには行けないよ」と言われることもあったため、自分を信じて突き進むことは大事だと実感しました。また私が「物事は全て必然である」という言葉を大切にしています。自分のエラーで負けた試合であっても、どんな物事も自分にとって必要なことであり、乗り越えるために起こった試練だと、それを受け止めて糧としていっています。



『Network 経済』25年の軌跡と展望

企画趣旨

『Network 経済』が刊行されて四半世紀が経過した。他学部にはない経済学部独自の発信媒体として機能している本誌がいかにして生まれたのか、その誕生からの歴史を紐解くことで、次の四半世紀に向けた指針を探るべく、創刊を提唱された当時の経済学部長である中村泰將名誉教授をお迎えした。聞き手は2度にわたり編集委員長を務め、本誌の辿った紆余曲折をよく知る有吉秀樹経営学科教授。

プロフィール

中村 泰將

1943年4月1日生まれ
1972年3月
早稲田大学大学院商学研究科 博士
課程単位取得退学
1972年4月
経済学部 専任講師
1977年4月
同学部 助教授
1984年4月
同学部 教授
1986年8月～1987年7月米国カンザス大学ビジネススクール
(長期留学)
1994年8月～1995年3月
米国テキサス州ライス大学(短期留学)
英国レディング大学(短期留学)
2000年4月～2期4年間
経済学部長
2014年3月
獨協大学定年退職



有吉 秀樹

1973年8月2日生まれ
1997年4月
早稲田大学法学部卒業
富士銀行(現:みずほフィナンシャルグループ)に
入行し、2年余りの勤務の後、早稲田大学大学院
アジア太平洋研究科修士課程に入学
2004年9月
同大学院博士後期課程修了 博士(学術)
2006年4月
経済学部 専任講師
2010年4月
同学部 准教授
2016年4月
同学部 教授
現在に至る



有吉: 本日はご多忙の中、本学までお越しいただきありがとうございます。ありがとうございました。

中村: 久しぶりに大学に来ました。先程、前沢学長と懇談しましたが、現状維持で甘んじることなく前に進もうという意志を感じました。(会場となった獨協大学コミュニテスクエアを指して)このようなきれいな施設もできており、いいですね。

有吉: ありがとうございます。先生が学部長の際に創刊された『Network 経済』が今年25周年を迎えました。それを記念しまして、「『Network 経済』25年の軌跡と展望」ということで振り返ってみたいと思います。先生には事前に近年の冊子をお送りさせていただきました。

中村: もう四半世紀になるのですね。その間、大学を取り巻く環境が変わってきたことも事実です。それにもかかわらず『Network 経済』が続いてきたことは編集部の努力の賜物であると同時に、その継続のために何らかの新しいコンセプトが横たわっているのではないかと思いますね。

有吉: 編集に関わっている立場としては、そう言っていただけると嬉しいです。それでは、まず、創刊の経緯からうかがいたいです。このような冊子は現在でも他学部には存在しません。冊子を刊行しようという着想はどのようなところから得たのでしょうか？

中村: きっかけは長期・短期の留学の時です。私は1986年、米国のカンザス大学に長期留学、1994年にはテキサス州のライス大学に短

期留学しました。留学の際は研究のための資料収集も大切ですが、海外の大学の仕組みや教育制度などにも目を向け、参考になるところはないか、逐一メモしてよく観察するようにしていました。

有吉:教育、研究、学内行政をバランスよく取り組まれた中村先生らしい視点だと思います。あまりそのような観点で留学期間を捉える先生方は少ないかもしれません。

中村:そうですね。図書館に行って文献だけ読んでいるだけが留学ではないですよ。留学というのは、研究もしなければならぬけれども、留学先の人たちとコンタクトを取らなければいけないと思います。英語が堪能であろうとそうでなかろうとやらなければいけないことなのです。そういう勇気をもって、すべてなんでも参加することが大切です。そんな勇気がなければ制度を超えて挑戦することはできません。

有吉:中村先生は現在につながる多くの改革をされたとうかがっています。その種が留学期間にあったということですか。

中村:正確に言えば留学前から問題意識を持っていたのだと思います。当時から獨協大学では「語学の獨協」と称して、外国語学部が看板学部として名高かったですが、学生数の多い経済学部存在感は今一つでした。私は経済学部を何とかして外国語学部に移すことを取らない学部にしたという思いがありました。 Semester制度(通年ではなく半期ごとに区切って教育する制度)やネイティブの先生による語学教育、コンピュータ科目の充実など、後に学部長になったとき(2000~2003年度)に実行した学部カリキュラム改革につながる様々な構想のネタを留学時に得ることができたと思います。

有吉:なるほど。Semester制度の導入は日本人学生の留学の後押しになりますし、コンピュータ科目の充実は今の情報系科目の強化の流れにもつながっていますね。では、『Network 経済』につながる発想はどこから来たのでしょうか。

中村:これを見てください。カンザス大学で発行されている冊子です。現在の大学の教育動向や活動内容、教員の考え方などが掲載されています。これを見た時に、経済学部を発信する媒体を利用してエポックメイキングを図れるのではないかと考えたのです。



有吉:この冊子はどのような方々に配布されているものなのですか。

中村:正確にはわかりませんが、教員、在校生、卒業生などが対象でしょう。

有吉:私が1度目に編集長になった2016年度には『Network 経済』を同窓会に配付するようにしました。また、私は「大学の価値は卒業生が作るもの」と考えているので、卒業生の活躍ぶりを載せたり、現役学生に卒業生を取材させたりしました。アルムナイ(alumni)の重要性はかなりあると思います。

中村:その価値は十分にあると思いますよ。外国ではアルムナイの活動をしっかり報告して学内に周知するのが普通です。獨協の同窓会でも国内外で活躍している人の話を色々聞きますから。経済学部にも絞ってもかなりいますよね。

有吉:そうすれば卒業生も大学へ対する想いが生まれてくるでしょう。いい循環になり、外部からの応援も入って、学部の価値が上がると思っています。その手段の1つとして、『Network 経済』を使っていたいですね。また、せっかくならば経済学部の卒業生の活躍を学内だけでなく、高校生にも知ってもらってはどうかと思い、配布対象を広げました。現在は指定校にも冊子が送られているはずですよ。今では「高校生の頃から『Network 経済』を知っていました」という声もよく聞かれるようになりました。

中村:指定校にはぜひ渡してほしいですね。第1号の「創刊の辞」に書いた私の文章を見てください。「獨協大学経済学部の現役学生、卒業生、並びに御父母の皆さん、全国とりわけ獨協大学を目指す受験生を持つ高等学校に対して、この冊子を配布することによって、21世紀の新たなネットワーク社会を構築するコミュニケーションの場としたい」とあります。この姿勢は当時も今も変わっていないのではないのでしょうか。

有吉:そうですね。冊子の趣旨に鑑みて配布対象を工夫したことは良かったと思います。ところで、「創刊の辞」を拝見すると、「社会が益々質の高い人材を求める中で、経済学部はどのような人材を育成するのかということ、経済学部の求められる課題として認識することが肝要である」と書いてありますね。これは企業を意識するということでしょうか。

中村:まさに有吉先生がやっていらっしゃる「キャリア・デベロップメント」ですよ。企業の人達は何を求めているのか、どういう人材を求めているのか。大学は人材を作るのが商売なんですよ。企業の求めている人材が何なのか、それを意識しなければなりません。

有吉:『Network 経済』は現在、キャリアセンターを通じて企業の人事担当者にも配布されています。「企業・官公庁セミナー」などのイベントでは数多くの企業・団体の人事が訪れていますから、100部以上は捌いているのではないのでしょうか。入口、出口双方に対して、大学の今を発信できればと思っています。

有吉:それから、「創刊の辞」にはこのようにも書いていらっしゃいますね。「経済学部が今後取り組まなければならない課題の解決を図る場にしたい」・・・これはどういう意味合いですか。

中村:『Network 経済』を刊行するにあたって私は、経済学部の抱える問題群を認識し、それを解決するアイデアを各方面から持ち寄り、学部執行部の考え方を提示していく媒体として役立ててほしいと考えていました。大学は開放的で自由な空間であり、

柔軟の中に未来を育む主体性を貫くべきと考えています。そこで当時の編集部に求めたのは次の3つでした。1つ目は、学部教学の改善を主題にした記事を特に重視し、学部としての研究・教育を充実させ、「ファカルティ・デベロップメント」「キャリア・デベロップメント」を図ること。2つ目は、冊子を通じて学部の教員とスタッフを紹介し、学部のありのままの姿を気負わず飾らず表現することによって、各内外に経済学部の存在をアピールすること。3つ目は、冊子を大学ニュースや同窓会報を補完する形で、学部生と全学生及び同窓生との情報交換のためのフォーラムとすること。この3つです。

有吉:なるほど。1つ目の中の「キャリア・デベロップメント」や3つ目の同窓会などはすでにお話がありましたが、1つ目の「ファカルティ・デベロップメント」や2つ目についてはもう少しお話をうかがいたいですね。

中村:カンザス大学では料理だけでなく昼間から飲めるようなクラブがキャンパス内にあり、皆が自由に討論できる場がたくさん用意されていました。海外ではテニユア制度もあるため、教員も教育に対して真剣です。「Thanks God It's Friday (TGIF)」という言葉があります。「金曜日は、土日が休みだから、神様に感謝して、今日はみんなで飲みに行きましょう」という意味です。そしてみんなで飲みに行き、大学の未来や教育について話し合いました。日本でも「花の木曜日」とか「花の金曜日」という言葉がありますよね。

有吉:昔は獨協も銀座に「獨協クラブ」という施設を持っていましたが、なくなってしまいました。そんな皆が語り合う場がキャンパス内外にあるといいと思います。先生は現役時代に教授会で必ずと言っていいほど発言されていましたね。教授会後にはよく飲みに行き、学部の方向性や学生に対する教育の在り方などをよくお話しされていたことを思い出します。

中村:今は大学周辺の店もずいぶん減りましたね。講義が終わったらすぐに帰ってしまう教員も多いでしょう。

有吉:そうですね。リモートの会議も増えましたから。この施設(コミュニティスクエア)ももっと活用されればいいのと思っています。そうすると、先生は、大学を、学部をより良くするためにはどうすればいいのか、そんな議論の場として『Network 経済』を活用しようとしたわけですね。

中村:そういうことです。

有吉:確かに、初期の頃の『Network 経済』をめくってみると、教員のエッセイや職員の方を紹介するページが多いですね。先生の指針が浸透している様子が見えます。ただ、私が着任して数年後、初めて編集委員になったとき(2008年度)には、先生の指針は薄まっていたように思います。

中村:まあ、そうですね。問題は予算ですか。それともネタがないことですか。

有吉:特に後者だったと思います。「ページをどのようにして埋めるか?」という議論がなされていましたから。「誰が書ける人はいないかな?」といった感じで、無理矢理探してきて書かせてい

る感じでした。目次を見るとわかりますが、バラバラしていて、何をやりたいのか見えにくいです。一時期は特集すらありませんでしたし、しまいには、業務を負担に感じる委員の中から、「廃刊にしてしまっただろうか?」という意見まで出てくる始末で。

中村:迷走の様子は表紙の写真を見てもわかります。途中から獨協とは全く関係のない写真を使い始めていますね。これなんて、マチュピチュですよ。

有吉:しかし、表紙写真までも先生が決められていたとは驚きです。『Network 経済』にそこまでしっかりと噛み込む学部長は私の知る限り存在しませんでした。それだけ、冊子に対する先生の思いが強かったことと、先生の強いリーダーシップがあったということですね。

中村:結局トップが戦略や理念を持って経済学部の教育をどうすればいいか、トップが発案しないとダメなんですよ。経済学部の舵取りをするのは学部長ですよ。学部長が何もしなければ、学部は2年間、もしも2期ならば4年間停滞するんです。4年間というのはとても大きいですよ。獨協大学では学部長は選挙で選ばれますが、何もしない人では駄目です。極端に言えば、「戦える人」でなくてはなりません。そうしないと改革なんてできないんですよ。

有吉:戦略や理念を持つことも、戦えるだけの体制作りをすることも、いずれも学部長になってから考えたのでは遅いですね。早い段階から長期的な視点で考える必要があります。

中村:そうですね。だから先ほど述べたように、留学期間から考えていたんです。学部長時代に私は会議の席上でこう言いました。「今は健全だからいいけれども、今後18歳人口の減少など色々なことが起因して定員割れを起こすような状況になったら大変である。だから今のうちから手を打っておくべきである」と。するとある教員が「今健康だったらいいんじゃないですか!」っていうんですよ。しかし、どこまで健康でいられるのかっていうのが分からないですよ。保険だって病気になってからではなく健康な時に入るものでしょう。国が破綻しそうときに「改革をする」と言ったところで、できるものではありません。

有吉:新しい改革を行う際には一定程度の抵抗のようなものはありますよね。「戦った」という点では、『Network 経済』のための予算獲得からして、かなりの高いハードルだったんじゃないでしょうか。

中村:資金をどこから持ってくるのか、全額負担してくれるのかという点で、学部内では反対や論争もありました。結局、全額負担はできず、予算は取れませんでした。

有吉:私の記憶では、当初、『Network 経済』は経済学会の予算から出ていましたね。もう今学部にはいらっしゃる先生方の多くは、経済学会の存在についてご存じないかもしれません。経済学部に所属する教員、学生双方が応分の負担をして資金拠出してきていた組織だったと理解しています。経済学会と『Network 経済』との関連性について教えてください。経済学会という組織が元々あって、そこに『Network 経済』の予算をはめ込んだのか、そ



れとも、冊子刊行のための技として経済学会なる組織をつくったのか、どちらなのでしょう？

中村: 何十年前の話なので、記憶が不確かなのです。一度記録を調べてもらえますか？(注:『Network 経済』の発行以前から経済学会は存在していた。1991年2月の教授会資料の中に、「獨協大学経済学会ご入会のご案内」があり、1991年から経済学会が発足したと書かれている。獨協大学経済学会会則によれば、会の事務局が平成2年12月1日に学部内に置かれ、『獨協経済』や『獨協経済研究年報』、研究会や講演会の開催などの事業を会で実施したのは平成8年4月からである。また、2000年11月29日の2000年度第12回(通算97回)学部教授会にて『Network 経済』の発刊が承認されており、2001年1月17日の2000年度第13回(通算98回)学部教授会議事要録の中にも、「経済学会の新規事業として学部のニュースレター『Network 経済』を発行することが前回の教授会で認められている」との記述があった。さらに、2002年5月の経済学会に上程された「平成13年度 経済学会決算報告書」の支出の項目に『Network 経済』関連のものが初めて登場する)。

有吉: しかし、いずれにせよ、そんなウルトラCを先生はよく思いつきましたね。

中村: これを考えたのは私ですが、強力なサポートとしてサイバ

クさん(斎藤博先生、故人)がいたんですよ。彼は全学的に力を持っていましたから、それが創刊に大きく寄与したんじゃないかと思います。ところで、経済学会は現在も動いているんですか。

有吉: いいえ、監査法人から組織の不透明性を指摘されて解散しました(2011年11月16日の2011年度第2回経済学会総会で解散が承認されている。また、2012年3月9日の2011年度第3回経済学会総会で2015年3月31日を閉会期日とすることが決定した)。ただ、かなり残余財産がありましたから、その消化の意味合いもあって始まったのがプレゼンテーションコンテストです。そのときからプレゼンコンテストが『Network 経済』のコンテンツの1つに入りました。

中村: 資金の捻出元であった経済学会が解散したら、冊子の存続は難しかったでしょう。

有吉: 確かに、思い返せば、経済学会の解散は2つ目の廃刊の危機でもありました。それまで経済学会から拠出していた項目について、存廃も含め議論がなされたこと記憶しています。当時は必ずしも『Network 経済』を残そうという気運は強くありませんでした。しかし、先生が勝ち取ったものをやすやすと廃止したくないという思いが私の中にあり、会議でも存続を訴えたのを覚えて

います。結局、学部活性化予算から出る形に落ち着き一件落着です。実は、2016年度に私が編集長になった際にも委員の一部からは廃止の声は上がりました。しかし、もう1度、刊行の意義に立ち返って考え直し、先ほど申し上げたような現役生が卒業生へインタビューを行うコンテンツを考えました。最初こそ苦労しましたが、刊行の意義から確認したことで当時の委員の先生方と協力して、より良い冊子に仕上げられたと思います。記事を読んだ学生は自身の将来像や、「学生のうちのこういう経験が社会で生きるんだ」という結びつきが築けますよね。そういう意味では、学部外だけでなく、先生の狙いでもあった学部内のコミュニケーションのツールの1つになっている印象があります。この頃から「ゼミ活動報告」や「学生活動報告」といった学生の活動を伝えるコンテンツが加わり、2018年度から編集長になられた塩田先生の時に「卒業研究概要」が加わり、今の形になったと認識しています。

中村:特集テーマはどうですか？

有吉:特集テーマも情報教育、コロナ禍で教育の工夫など学部の教学に対する考え方を示すものだったり、コロナ禍での学生のキャリアデザインや金融業に進んだ卒業生たちの座談会などアルムナイを意識したものだったりを入れ込んで工夫を凝らしています。先生の頃と比べて、発行回数も年1回になりましたが、その分、ページ数も大幅に増え、無理やりコンテンツを集めるようなこともなくなりました。最近では紙代が高いため、ページ数が嵩み過ぎないように注意しなければならないほどです。

中村:ただ、いただいた冊子を拝見していて感じたのですが、構成パターンが大体決まってきましたね。

有吉:そうですね。この10年近くはだいたい一緒になってます。残念ながら、教職員の目線からのコンテンツが減ったことは否めません。でも、最近の在学生や高校生は教員のエッセイのようなものにあまり興味を示さず、もっとわかりやすいものが好まれるようになってきていると感じます。やはり読者対象の変化には敏感に反応していかなければなりませんから。

中村:難しいことを書いているからダメなんですよ。教員がエッセイを書くとなるとどうしても息巻いてしまいますからね。難しいことを羅列してしまうので困ってしまいますよ。もっと易しく、「このゼミではこういうことを学べるんだ」とかそういうことをわかりやすく伝えるべきだと思います。

有吉:そろそろ対談も終盤に差し掛かりました。四半世紀を経て、創刊時の思いやご苦労をうかがっていると、先生には同じ経済学部の教員だけでなく、他学部や学園本部、事務局など色々なところに味方が付いていたように思います。やはり、何か物事を通そうと思った時には、常日頃からの人脈作り、味方作りというのも非常に大事ですよね。対話を大切に、お互いを理解することの重要性を思い知らされます。

中村:同じ時期に英国のレディング大学に短期留学した際、図書館を訪れて感じました。アメリカがビジネススクールに力を入れていたのに対して、元々イギリスは経済学を重視してたんで



▲記念すべき創刊号や最新号を前に

すよ。それをサッチャー政権になって、民間企業を活性化するためにビジネス視点の学問を重視するようになりました。だから、図書館の本はほとんどアメリカから取り寄せたビジネス書ばかりでしたよ。その結果、文学とか地理学とか一般教養的な科目を排除したんですよ。この改革はすごかったですね。

有吉:つまり、サッチャー政権は実学に振ったということですね。

中村:そうなんです。実学に振ったんですよ。一般教養などは社会に役に立たない学問だと。ビジネススクールが役に立つんだと。でも、そんな教養の不足が「聞く力」や「他者を理解する力」を弱め、社会の分断を生んでいったと思います。有名なサンデル教授もそう言っていますよ。獨協大学は1つのキャンパスに全部の学部が入っており、異なる領域の人たちの意見を聞く機会にあふれています。学生諸君は、閉じこもらないで、勇気をもって、いろんな人と、別の領域の人とも話し合っ、自分で開発していけないといけません。私は今82歳ですけども、いろんなことに興味があってね。

有吉:先生の好奇心には頭が下がります。それにしても、先生が「創刊の辞」で述べておられた「コミュニケーションの場」という視点に戻ってくる気がします。皆がスマートフォンを脇に置いて、他者と議論することで、新たな共創が生まれるのでしょうか。これからは肝に銘じて編集に勤しんでいきたいです。本日はお忙しい中、ありがとうございます。

《対談を終えて》

中村先生が退職されるときに、中村ゼミの卒業生が中心になって発行した冊子『燦々』に寄稿させていただいたが、その時に私が付けた原稿タイトルが「物申す存在」だった。その姿は、「教授会で誰も発言しないとはどういうことか!」と時の執行部に積極的に意見し、大学や学部の将来を常に案じ続ける「闘将」そのものである。久しぶりに先生の訶咳に触れ、改めて襟を正さねばならないと感じた次第である。

第13回 経済学部 プレゼンテーション・コンテスト 開催報告

～総勢17グループが日頃の研究成果を発表～

概要

第13回経済学部プレゼンテーション・コンテストが、11月8日(土)、東棟2階4教室(予選)と天野貞祐記念館大講堂(本選)において開催されました。

今年度は昨年度から開催形式を変更し、土曜日を丸一日使って、午前に17グループによる予選を開催し、午後に予選を通過した8グループによる本選を開催しました。また、本選では各グループの発表後に審査員からの質問に学生が答える質疑応答も行われ、実りあるコンテストとなりました。

最優秀賞には、宮川ゼミの学生により構成されたチームBAMPAKU「未来をつなぐ、技術と想像力—Expo2025 獨大生の挑戦—」の学生によるプレゼンテーションが選ばれましたが、予選に出場したどのグループも、技法・内容ともにレベルが高く、接戦となりました。厳正な審査の結果、以下のグループにそれぞれ賞状と顕彰金が授与されました。

受賞グループ一覧

各賞	受賞グループ(指導教員)
最優秀賞	チームBAMPAKU(宮川先生)
優秀賞	日野班(山森先生) らくリシュ! 開発コアチーム(堀江先生)
経済学部長奨励賞	Visual Team(李先生)
アイデア賞	New stars(李先生)
敢闘賞	吉田ゼミAグループ(吉田先生) 吉田ゼミBグループ(吉田先生) 鈴木ゼミAチーム(鈴木先生)



▲本選終了後の集合写真

出場グループと報告タイトル（予選会場順・発表順）

▼第1 予選会場

グループ名	報告タイトル
らくリシュ！開発コアチーム	履修登録提案アプリ
鈴木ゼミ C チーム	満員電車のためのゲームによるオフピークシフトの提案
吉田ゼミ B グループ	ロコミの有無が市場構造と社会的余剰に与える影響の理論分析
Altogether	生成 AI との向き合い方～私たちにできること～

▼第2 予選会場

鈴木ゼミ B チーム	セブンイレブンは何故セルフレジを導入せず、レジ待ちを棚の間に並ばせるのか
吉田ゼミ A グループ	種子開発に対する適切な予算配分についての考察
脇ゼミからの刺客	Z世代が求めるホワイト企業の全社戦略 ～「稼ぐ」と「満たす」の両立～
Visual Team	デジタルサイネージを使った大学の活性化

▼第3 予選会場

チーム BAMPAKU	未来をつなぐ、技術と想像力 – Expo2025 獨大生の挑戦 –
ブレコン 1	LGBTQ 問題について
平井ゼミ	こども食堂とフードロス
鈴木ゼミ A チーム	V2H 導入促進に向けた適地選定支援方法の提案

▼第4 予選会場

グランメロン獨協	サステナブル商品の購買における評価可能性仮説の検証
New stars	大学キャンパスにおける Wi-Fi 環境の可視化と分析
チーム iNAZUMA	大学のブランド・イメージと SDGs への取り組み
LOOK BEYOND	現代社会問題 「ルッキズム」
日野班	政策提示形式が減税支持に与える影響：評価可能性仮説に基づく実証分析

※塗りつぶし（グレー）が本選出場グループ



▲予選会場での発表



▲予選結果の発表時

未来をつなぐ、技術と想像力 —Expo2025 獨大生の挑戦—

宮川ゼミ チーム BAMPAKU 西部瑞生 田沼拓人 酒井拓 武田龍星 大川健一

【発表の内容】

私たちチームBAMPAKUは、大学生の「朝起きられない」という身近な課題に向き合い、寝返りを予測して自動的に硬さが変わる枕「くりまくら」を提案しました。このアイデアは、静的な寝姿勢の維持と、動的な寝返りによる回復を両立させるという枕の本質的な“矛盾”を解決しようとするものです。液体状から半固体へと変化する磁気粘性流体(MRF)を用いた最先端技術に着目し、使用者の状態に合わせてリアルタイムで硬さを制御する新しい睡眠体験を描きました。発表ではアニメーションやグラフ、実物イメージなどを多用し、楽しさと分かりやすさを両立した構成を目指しました。

(文責:経済学科2年 酒井拓)

【本選までの経緯】

アイデアの原点は、大阪・関西万博で体験した技術ブースです。そこで触れたMRF技術の可能性に強い衝撃を受け、「これを枕に応用できないか」という発想が生まれました。一方で苦労したのは、技術の面白さと社会的課題をどう結びつけるかという点でした。議論を重ね、自分たち自身が日常的に抱えている睡眠の悩みと社会全体の不眠問題(日本人の4人に1人が不眠傾向)を統合することで、企画に説得力が生まれました。市場調査では枕の不満率が6割に達することを知り、潜在的な市場の大きさも確認できました。



個性の強いメンバーが集まったチームでしたが、衝突を乗り越えながら意見を磨き合い、最終的に一つの方向へまとめることができました。本番3日前にようやく全員での練習が実現し、そこから一気に完成度を高めていき、本番に臨みました。

個性の強いメンバーが集まったチームでしたが、衝突を乗り越えながら意見を磨き合い、最終的に一つの方向へまとめることができました。本番3日前にようやく全員での練習が実現し、そこから一気に完成度を高めていき、本番に臨みました。

(文責:国際環境経済学科2年 武田龍星)

【発表を終えて】

発表を終えた後、私たちが最も強く感じたのは「5人それぞれの個性が生きたプレゼンができた」という手応えでした。プレゼンテーションを単なる説明の場としてではなく、審査員や観客と一緒に「空間をつくるライブ」として捉えたことで、ユーモアを交えた表現や実演など、自由度の高い発表が実現しました。

質疑応答では、睡眠改善と枕の関連性について鋭い指摘も受けましたが、三つの特許技術を融合させた独創性や、「睡眠の常識を変えたい」という私たちの想いを真っ直ぐに伝えたことで、納得感を持って受け止めていただけたと感じています。優勝という結果は、その過程すべてが評価された証だと実感しました。

(文責:経営学科2年 西部瑞生)

【後輩へのアドバイス】

これからプレゼンテーション・コンテストに挑戦する皆さんに伝えた



いのは、「真面目さ」と「自分たちらしさ」を両方大切にしてほしいということです。正確に伝えることはもちろん重要ですが、自分たちが本当に面白いと思う点を、自分たちの言葉で届けることで聞き手の心は動きます。

また、チームで取り組む際は互いに率直に意見を述べ合い、自分の役割をしっかりとやり切ることで発表に厚みが生れます。意見がぶつかることもあるかもしれませんが、対話を重ねることで企画は強くなります。そして何より、発表の場を楽しむ気持ちを忘れないでください。楽しむ姿勢は必ず聞き手に伝わり、唯一無二のプレゼンにつながります。

(文責:経済学科2年 田沼拓人)

指導教員(宮川先生)からのコメント

最優秀賞の受賞おめでとうございます。皆さんはそれぞれの持ち味を生かし、万博で得た最新技術の体験をもとに、「知的財産」という独自の視点からユニークな商品企画を構築していました。アイデアの着眼点、情報の整理、プレゼン全体の構成ともに高い完成度で、聴衆を惹きつける力がありました。発表後に「不完全燃焼だった」と話していた点も非常に印象的でした。その感覚は、さらなる成長への重要なサインです。どの部分が思い描いていたレベルに届かなかったのか、原因を整理し、改善の方向性を自分の言葉でまとめてみてください。次のステップでは、今回の経験を振り返ったうえで、改善案を資料化し、ゼミ内で共有・発表してほしいと思います。自ら課題を発見し、解決までの道筋を描くことができれば、プレゼン力も企画力も大きく伸びていくことでしょう。皆さんと一緒にいった大阪万博は、てんやわんやの珍道中で、興味が赴くままに行動する皆さんにハラハラしつつも、とても楽しい思い出になりました。これからもその主体性と好奇心を大切に、未知の世界に挑戦し続けてください。皆さんのさらなる成長を期待しています!

政策提示形式が減税支持に与える影響 : 評価可能性仮説に基づく実証分析

山森ゼミ 日野班 日高優 河野紗恵子 秋山里菜 石塚日菜多 武田沙和 森原未衣

【研究内容】

近年、消費税減税を求める声が高まっており、世論調査でも約7割が減税に賛成しています。しかし、消費税収は社会保障財源の約20%を占め、社会保障給付費が増加し続ける中で減税を行えば、現役世代の追加負担や財政の持続性に影響が生じます。このように、消費税減税は短期的な家計負担の軽減につながる一方で、長期的な課題も抱えています。こうした背景から、私たちは「政策の提示方法によって人々の判断が変化するのではないか」という問題意識を持ちました。単独で「消費税減税に賛成ですか」あるいは「社会保険料の引き上げに賛成ですか」と尋ねられると、評価しやすい利点が目立ち、多くの人々が賛成または反対に傾きやすと考えられます。一方で、減税と同時に必要となる代替財源を示した場合には、将来的な影響も意識され、より慎重な判断が促される可能性があります。私たちが学んでいる行動経済学では、評価しやすい情報に判断が影響される「評価可能性仮説」が指摘されており、提示形式によって選好が変化することが知られています。そこで本研究では、消費税減税と代替財源に関する政策を、単独で評価した場合と組み合わせて評価した場合とで、人々の賛否がどのように変化するかを調査しました。分析の結果、単独評価と同時評価では財政政策に関する賛否が逆転することが明らかになりました。これらの結果から、政策を単独で提示する従来の世論調査では、国民の政策選好を正確に把握できない可能性が示されました。したがって、政策を提示する際には財源や将来的影響とともに示すことが重要と考えられます。これにより、国民は政策間の関係性を踏まえて判断でき、より正確な国民の意思が政治に反映されることが期待されます。

【感想】

経済学部プレゼンテーション・コンテストを通して、私たちはこの日のために準備を重ねるなかで、行き詰まりを感じる場面も多々ありましたが、メンバーと協力しながら乗り越えることができました。その結果、優秀賞をいただくことができ、とてもうれしく思います。大きな達成感を得られたことは、これからの励みにもなります。2年生はこの経験を来年の研究に生かし、最優秀賞に向けて頑張ってください。

本研究を進めるにあたり、多くの方々に支えていただきました。丁寧に指導してくださった山森先生、研究内容や発表練習でアドバイスをくれたゼミの仲間たち、そして質問紙調査に協力してくれた皆様のおかげで、研究を最後まで形にすることができました。改めて、ご協力いただいたすべての皆様に心より感謝申し上げます。今後はこの経験を通して得た学びを糧に、新社会人として一層成長していきたいと思っています。この度はこのような貴重な機会をいただき、誠にありがとうございました。

(文責: 経済学科4年 日高優)



指導教員(山森先生)からのコメント

日野班の皆さん、優秀賞受賞おめでとうございます。本研究は、消費税減税とその代替財源について「個別に評価する状況」と「同時施策として評価する状況」とで人々の判断がどのように変化するかを比較したものです。消費税減税と社会保険料引き上げといった政策の賛否を別々に問うと短期的な利得が強調され判断が偏りやすくなる一方、両施策を政策パッケージとして提示すると将来的負担を踏まえた総合的な判断が促され、政策選好が逆転することを明らかにしました。この結果は、政府が単独施策への世論を参照しながら段階的に政策決定を行うプロセスでは、国民の真の選好が政策に反映されない可能性があることを示しており、重要な政策インプリケーションです。学術的貢献度も高く、今後の発展も期待できる素晴らしい成果だと思います。こうした完成度の高さは、学内にとどまらず、全国の経済系学部の学生が参加する日本最大級のプレゼンテーション大会(インター大会)における決勝進出および優秀賞受賞という形でも評価されました。学外の専門的な審査の場で高く評価されたことで、本研究の説得力と独創性が客観的に裏づけられたと言えるでしょう。

日野班は4年生2名と2年生4名からなる混成チームでした。4年生の2名は自らの卒業研究と並行しながら2年生を丁寧に指導してくれました。かつて彼女たちも2年生として先輩に学び、優秀賞を受賞した経験をもちますが、その知識と姿勢を後輩へと受け継ぎ、チーム全体を大きく成長させてくれました。この学びの継承はゼミの大きな財産であり、指導教員としてたいへん誇らしく思います。皆さんが今回得た経験と自信を胸に、さらに高い目標に向かって挑戦し続けてくれることを心から期待しています。

種子開発に対する適切な予算配分についての提案

吉田ゼミ Aグループ 鎌田一希 富岡大樹 山内昌英

【題材の選定に関する経緯】

はじめに、本題材について研究することとなった経緯について述べていきます。この題材の元となった案として、「種子法は廃止して良かったのか」という研究があり、ここから徐々に研究の幅を広げていきました。そして、今回のプレゼンテーションコンテストにおいて発表することとなる、本題材に決まったのは、今年の春頃でした。当時、米の価格の高騰が話題になり始めた時期であり、この問題と関連づけて種子開発に対する予算配分に関する研究が始まりました。この研究を進行している最中には、政府による備蓄米放出などのニュースもあり、日本の米事情、種子開発事情に関しての造詣をより一層深めることができたのではないかと感じています。

【研究の進め方について】

本研究において行ったことを述べていきます。はじめに「種子法の廃止」という、法律の話題から始まった研究のため、種子法を理解することから始まり、それに関連する先行研究の調査を行いました。それと並行して、種子法廃止の影響と、種子開発におけるスピルオーバーを導出し、種子開発市場に民間企業が参入した場合に関する3つの研究を行いました。そして、政策への提言として、公的機関への予算削減をせずに民間企業の参入を広く受け入れるべきという結論を出しました。

【本選までの経緯】

次に、本選までの経緯について述べていきます。予選においては、普段ゼミを行っている教室に比べ、大幅に広い教室で行うということで、今までの勝手と異なり困惑したこともありましたが、練習通りのペースでプレゼンを進めることができたのではないかと感じました。予選から他グループのプレゼンのレベルは高く、少し不安な部分もありましたが、無事本選に進めることが分かると、安心できたと同時に、自分たちの研究が認められたのだと、嬉しい気分になっ

たのをメンバー全員感じていました。

【コンテストを終えての感想】

今回のコンテストにおいては、敢闘賞という結果に終わりました。正直な思いを述べると納得いかない部分もあり、とても悔しい思いもしました。しかし、予選を勝ち抜いてくるグループはやはり、プレゼン力が群を抜いて高いと同時に、研究に新鮮さがあり、内容のレベルも非常に高いと感じました。とはいえ、私たちのプレゼンも負けず劣らずのレベルはあったのではないかと考えているとともに、より一層の成長を目指せる余地も存在していると感じています。そのため、今回感じたこと、学んだことは来年当コンテストに出場する後輩に引き継ぎ、私たちが望んだ結果を勝ち取ってもらえるよう、研究をより一層深めてもらいたいと考えました。まとめとして、様々なことを学ぶことができたと同時に、自分の知識をより深めることができ、とても良い経験ができた1日であったと感じています。

(文責：国際環境経済学科3年 鎌田一希)

指導教員(吉田先生)からのコメント

敢闘賞の受賞おめでとうございます。1年間近く取り組んでいたグループ研究が一つの形になり、本選の場で報告できたことを嬉しく思います。

吉田ゼミAグループは米分野における法改正と品種改良への投資との関係について着目しました。そこで本来、法改正によって市場を開放し、民間企業の参入、競争によってより多くの品種改良投資が発生するはずだが、実際は他の規制緩和の例と比較すると期待された効果が出ていないのはなぜかというリサーチクエスチョンを立てました。

この現象を説明するために企業が品質向上の投資を行い、その後競争を行うというモデルを用いて分析を行いました。その際、重要な設定として加えた点が競争企業間における投資のスピルオーバーです。これはライバルの投資成果の一部が何らかの形で利用でき、自分の財にも影響すると言うものです。この性質が強い時、政府の支援がなくなり、既存の公営企業の投資が減少する時、競争相手の参入企業の投資も促進されなくなり、その結果参入しても費用を回収できないので参入をしないと言う状況が発生することが明らかになりました。このことは民間の企業の方で市場を活性化させるために公営企業の活動を抑えてしまうことの危険性を提示し、種苗市場においてもそのようなことが起きている可能性を示唆しています。

研究の過程でテーマそのものへの理解、それを理論モデルにどう落とし込むかという専門性、それを聴衆にわかりやすく説明するプレゼン能力を向上することができたことは大きな収穫だったと思います。



口コミサイトが与える影響

吉田ゼミ Bグループ 山口航輝 榎本陽斗 佐藤杏祐

【本線までの経緯】

私たちのグループでは、「口コミサイトの影響」というテーマで研究を行いました。現代では、グルメやサービスを利用する際に、まずインターネットで口コミを確認するという人が多くなっています。口コミは消費者の購買行動に大きな影響を与え、企業にとっても、口コミの評価を高めることは売上や信頼向上につながる重要な要素となっています。一方で、口コミサイトには悪い点もあり、個人の好みやその時の感情によって評価が偏る場合があること、数字だけで判断されることなどから、私たちは「口コミサイトによって、本来質の高いサービスが適切に評価されず、逆に質の低いサービスが高評価を受けてしまうのではないか」という疑問を持ちました。

先行研究としては、売り手と買い手の情報の非対称性によって市場に粗悪品ばかりが出回ってしまう現象を指摘した「レモン市場」問題に着目しました。ここから、情報が無い買い手に適切な情報を与えれば市場は本来の機能を取り戻すのではないかと、という発想が生まれ、口コミサイトは買い手に情報を与えるという点でこの条件を満たすと考えました。そこで本研究のリサーチクエスチョンを「口コミサイトによって情報が提供されれば、市場は適切に機能するのか」と設定し、理論的な観点から分析を行いました。

本研究では、仮定を明確にしたうえでモデル設定を行い、そこから期待値計算を用いて市場の動きを整理しました。モデルの前提を整える段階や、どの状況を想定するかをメンバーで議論する場面も多く、特に条件を変えながら結果の違いを確認する作業は時間と集中力を要しました。しかし、まとまった作業時間を確保し、互いに進捗を共有しながら協力することで、徐々に研究の形が見えてきました。研究結果が出たあとは、グループメンバーや先生からのアドバイスを参考に、ポイントが伝わりやすいよう資料作りに工夫を重ね、締切りギリギリではありましたが台本やスライドを完成させることができました。

また、研究をまとめる過程では、単にモデルを作るだけでなく、相手に伝わるように説明する難しさを改めて実感しました。自分たちが理解している内容でも、視覚的な図解や例示がなければ相手には伝わりにくいことが多く、どうすれば誤解が少なく、かつ興味を持ってもらえるのかを考える良い機会になりました。本研究を通して、アイデアの立案からモデル設計、そして資料作りに至るまでの一連のプロセスの大切さを学ぶことができ、今後の学習や研究にも活かせる経験になったと感じています。

【本番を終えて】

結果として敢闘賞という悔しい結果ではありましたが、今回のプ

レゼンテーションに参加できたこと自体が大きな学びになりました。数か月間、グループメンバーと意見を出し合いながら研究をブラッシュアップし、発表準備を進められた経験は非常に貴重です。また、他のゼミの発表を見ることで、異なる分野の人たちにどのように研究内容を伝えるか、スライドの構成や話し方など、多くの工夫を学ぶことができました。特に、自分たちの発表を客観的に振り返る視点が得られたことで、改善すべき点が明確になったことは大きな収穫でした。さらに、普段触れる機会の少ない分野の研究に触れることで、新しい発見や考え方に出会えたことも良い刺激となりました。

最後に、プレゼンテーション・コンテストの企画・運営に携わってくださった先生方やスタッフの皆様は心より感謝申し上げます。この経験で得た知識や気づきを、今後の学習・研究活動にしっかりと活かしていきたいと思っています。

(文責:経済学科3年 佐藤杏祐)

指導教員(吉田先生)からのコメント

敢闘賞の受賞おめでとうございます。長らく取り組んでいたグループ研究が一つの形になり、本選の場で報告できたことを嬉しく思います。

吉田ゼミBグループの現代では非常に身近になり、かつ様々な点で社会問題にもなっている民間の口コミサイトの市場競争への影響に着目しました。なかでも、評価を偏りが消費者に与える影響に着目しました。

一般に消費者は評価そのものを見ると同時にその評価の数も考慮し、数が少ないものには以前不確実性を感じるのではないかとという仮説のもとモデルを構築しました。特に、実際に良かった店と悪かった店に口コミが書き込まれ、普通だった店にはあまり書き込みがなされない場合、実際の質は良いにも関わらず口コミがないので新規の客は質に不確実性を感じてしまうため十分な需要を獲得できず、淘汰される可能性があるという結果を得ました。これは口コミには情報の非対称性を解消する役割があるものの、それが偏ってしまうのであれば市場の結果を改善しないことを示唆する重要な結論です。

テーマ設定の段階から現代重要かつ多くの人に身近な社会問題を選択できたことはこの研究を進める上で良かった点で、それをどのように分析するかに注力できました。中身は複雑なモデルの本質的なメッセージをいかに伝えるかに苦労しましたが、うまくまとまったプレゼンテーションが出来たと思います。

履修登録支援アプリ

堀江ゼミ らくりシュ! 開発コアチーム

結果として優秀賞を取らせていただきました。ありがとうございます

元々はカラオケマップのようなものを作ろうとしていたが、趣味の領域すぎたので変更することになった。そこで、今不便に感じている事やこれがあれば便利になりそう、といった話し合いの末に履修登録支援アプリを開発する流れになった。準備を始めた当初は、自分が何について語りたいのかをはっきり言語化するのに時間を使った。これまでゼミでどんなことを経験してきたか、どの場面で何を感じたのか、そこから自分は何を伝えたいのか、そうしたことをひとつひとつ振り返りながら、テーマをじっくり練り上げた。最初は案がいくつも浮かんでは消えていったが、考え続ける中で軸がようやく見えてき、テーマが固まってからは、先行研究を探して内容に深みを持たせたり、必要なデータを集めるために学生向けのアンケートを作成したりと、地道な作業を積み重ねていった。アンケートは、ただ質問を並べるのではなく、回答しやすく、かつ分析しやすい形を意識して作り、質問文の言い回しによって回答が偏る可能性があるため、極力ニュートラルになるよう表現を調整し、選択肢の順番にも注意を払った。集まった結果を読んでいく中で、自分が想像していた以上に共通する課題意識があることがわかり、データとしてだけでなく、発表内容を組み立てる上で大きなヒントにもなった。得られた結果をどのように構成に落とし込むかも試行錯誤を重ね、無理なくストーリーとして流れるよう、何度も構成を練り直していった。スライド作成では、「見やすさ」と「伝わりやすさ」を第一に考え、文字を詰め込まず、要点をシンプルに整理することを意識した。図やグラフを使いながら視覚的な理解を助ける工夫を施し、聞き手の集中が途切れないよう、1枚1枚の役割を明確にし、ゼミでの練習では仲間から率直なフィードバックをもらい、どこが伝わりにくいのか、どこを強調すべきなのかを具体的に把握しながら改善を重ねた。こうしたやり取りを通して、自分一人では見えなかった弱点や気づき生まれ、発表全体の完成度が少しずつ高まっていた。練習を重ねるほど、話し方や声の出し方、視線の送り方といった非言語的な部分にも意識が向くようになり、「伝える」という行為が単なる情報の読み上げではないことを改めて実感した。予選を通過し、本選出場が決まったときは驚きと嬉しさが入り混じり、自分の取り組みが認められたことに大きな励ましを感じた。同時に、「もっと良い発表に仕上げたい」という新たな責任感も芽生え、本選に向けて内容の言い回しやテンポなど細かい部分まで調整し、より洗練された形にしていった。本選は他の参加者のレベルの高さに圧倒される場面もあったが、それがかえって刺激となり、自分の発表にもより一層集中して臨むことができた。すべての発表を終えた後、達成感と同時に、ここまで積み重ねてきた時間や努力が確かに自分を成長させてくれたことを強く実感した。今回の経験を通して、準備の質が自信につながるという当たり前のようで難しいことを身をもって学び、今

後さまざまな場面で役立つ大きな財産になったと思う。これからもこの経験を糧に、自分の考えを言葉として届ける力をさらに磨いていきたい。また、チームで進めていく上で共通理解を持つことが一番難しいと感じた。定期的にzoomで話し合うことや、連絡を取ることで徐々に理解を深めていき、最終的にはそれぞれやることを持ち、分担することができた。

(文責:経済学科3年 丸山大貴)

指導教員(堀江先生)からのコメント

優秀賞の受賞、おめでとうございます!

最初は参加することだけが決まり、仲間も少なく、不安もあったことと思います。仲間を増やすためのプレゼンから始まり、活動が続ける中で新しいメンバーが加わり、徐々にチームとしての一体感が生まれていく様子はとても頼もしく感じました。日を追うごとに団結力が高まり、最後には互いを尊重しながら意見を出し合い、自然とリーダーシップや協力体制が形づくられていく姿を見守ることができ、嬉しく思いました。

今回の取り組みは、みんなに取って準備段階から本番に至るまで、多くの学びを得ることのできた貴重な経験だったのではないのでしょうか。何かに挑戦しようと一歩踏み出す勇気の大切さ、仲間と力を合わせて困難を乗り越えることの尊さ、そして努力が形になっていく喜び。その一つひとつが、きっとこれからの人生の大きな糧になるはずです。

これからも恐れずにさまざまなことに挑戦し、自分の可能性を広げ、豊かな人生を思いきり楽しんでください。



大学キャンパスにおける Wi-Fi 環境の可視化と分析

李ゼミ New stars 小林祐己 松永夏美 佐藤陽菜 鈴木朝日 黒澤快斗 村上なつ美

【研究概要】

現在、多くの大学で授業資料の配布や課題提出、授業自体もオンラインで行われており、学内 Wi-Fi の整備は学習環境と業務効率に直結する重要なインフラであります。しかしキャンパス内では場所によって通信状況に差があり、その実態は体系的に記録されていません。そこで本研究では Wi-Fi 接続状況をエリアごとに調査し、良好な場所と不安定な場所を比較して要因と改善策を探っていこうと考えました。

【各メンバーの感想】

小林祐己：今回私たちのグループはアイデア賞を受賞することができ、自分たちの Wi-Fi 調査の独自性や実用性が評価されたことに大きな達成感を得ました。仲間と協力しながら試行錯誤を重ねて完成させた結果が形となり、自信にもつながりました。この経験を今後の学習や活動にも活かしていきたいです。

佐藤陽菜：このようなコンテストに参加するのは初めてのことで非常に貴重な経験ができました。テーマの設定から、調査の進め方、データのまとめなどに発表の打ち合わせなど多くの過程をリーダーが中心となって進めてくれたので助かりました。自分も調査の条件などを考え提案したりできました。本番では緊張しましたが、無事に本選に進みアイデア賞を頂けてよかったです。

村上なつ美：今回のプレゼンテーション・コンテストは自分たちで主体的に調査・分析を進める初めての機会であり、大変貴重な経験となりました。本番は自分のグループの発表も他グループの発表も存分に楽しむことができ、他のグループの分析手法や開発クオリティの高さに感銘を受けました。その一方で自分たちのプレゼンの改善点や反省点が浮き彫りになったため、今後活かしていきたいです。

松永夏美：プレコンでは多くの学びがありました。自分たちの発表についての反省に加え、他グループの発表を見ることで得られた新たな気づきも生まれました。本番前では自覚していなかった問題も発表を通して気づくことができ、今回の経験がどれだけ大きなものだったかを実感しました。また、ステージに立つ皆さんの真剣な姿が刺激となり、緊張の中でも前向きな気持ちで臨むことができたと思います。

黒澤快斗：今回プレコンに参加してみて私たちはアイデア賞を受賞することができましたが、正直言って発表までの過程は満足のいくものではなかったと思いました。もし次回このような機会があれば、初歩的な内容だが報連相を重視し、自分を含めた個々人が活発に行動



するようなチームプレイを行いたいです。

鈴木朝日：グループでのプレゼンを通してメンバーそれぞれの視点や得意分野が内容に深みを与えることを実感しました。役割分担や意見調整は大変でしたが協力して1つの発表を作り上げる過程はとても刺激的で学びが多かったです。

(文責：国際環境経済学科2年 小林祐己)

指導教員(李先生)からのコメント

今回のコンテストは初めて全17グループが予選に出場し、上位8グループだけが本選に進出する仕組みになっています。午前中に他のグループの発表を聞いていると、どのグループもスライド作成、研究内容、プレゼンテーションのレベルが高く、非常に激しい競争になっていることがわかります。このような中で本選に出場し、さらにアイデア賞を受賞できたのは、審査員の先生方の評価はもちろんのこと、皆さんの日ごろからの努力の成果です。本チームは学内のWiFi環境の調査をテーマに、フィールド調査からデータ分析、解決策の提案まで、仲間と協力しながら着実に研究を進めました。研究に真摯に取り込む姿勢は高く評価できます。この発表を通じて、自らの弱点や研究の不十分な点についても改めて認識することができたと思います。今後、社会人として活躍していくために、ここでの経験を糧に、さらなる自己研鑽を積むことを期待しています。

デジタルサイネージを使った大学の活性化

李ゼミ Visual Team 関根悠登 武藤日南 石川蒔人 高橋涼音 中澤真理乃 遠藤暁里

【研究概要】

このテーマを選んだきっかけは、本学における紙の掲示物が大半を占めている問題と生徒の掲示物への関心が低いという問題点にあった。そこで、本発表はDXの推進、イベントの参加率上昇、情報の統一性向上、視認性向上、SGDs促進、手軽な情報発信といった複数の目的に、電子看板の取り入れ、デジタルサイネージの促進、コンテンツのビジュアルデザインを行った。チームは、現状の調査、システム構築、各型式のメリット・デメリットと推奨する配信方法など役割を分けて2人1組の計6人でデジタルサイネージを使った大学活性化というテーマについて取り組んだ。

まず、温暖化の影響で紙の消費量を減らす取り組みがされている中、獨協大学ではいまだに紙の掲示物が多い現状が調査の中で分かった。また、大学のオープンチャットを用いて、スライドに書いたどのくらいの頻度で掲示物を見るか、掲示物をデジタルサイネージに変更した後に掲示物に対しての意識の変化はあるかの2つの質問をした。質問の結果、獨協生の掲示物への意識の低さとデジタルサイネージ変更後の意識変化を望めると分かった。さらに、獨協大学はデジタルサイネージを取り入れているところもあるが、学生課内部だけの情報が発信されていたり、クレアス内部だけの情報が発信されている現状に、情報の統一ができていないことが分かった。その対策としてサーバーを一括管理できるデジタルサイネージの導入提案を考えた。

次に、私たちはデジタルサイネージの基本構築、形式の調査、各型式のメリット・デメリットの調査、導入を推奨する形式決めをした。これらの調査をまとめた結果、自社サーバー型が獨協大学に適していると考えた。しかし、自社サーバー型は初期費用が多額になってしまう問題点があった。だが、三重大学がデジタルサイネージを広告用媒体として扱うことで収益を上げている事例を発見し、獨協大学でも学内の情報発信とともに広告用媒体として扱うことを考えた。

【感想】

今回のプレゼンコンテストを通じて多くの経験ができ

た。多くの下調べや現状の調査、大量のパワポ作成、発表の練習など個人ではどうにもならない課題が多いと感じた。全員が開いている時間を探し、学校やオンライン上でスライドを動かしながら練習もした。個人では予選はスライドを動かすことが上手いかなかったが、本線では今緊張もあったが今までで一番のプレゼンができたと思う。結果として経済学部長奨励賞を受賞でき、とてもうれしかった。今回の経験を活かし、これからも努力し続けたい。

(文責: 経営学科2年 関根悠登)

指導教員(李先生)からのコメント

本ゼミではマルチメディアを中心としたデジタルコンテンツの作成、システム構築、データ解析を学んできました。学生たちは、ゼミで習得した知識を活かし、グループワークを通じて課題の問題発見から解決方法の提案、システム構築、コンテンツデザインに至るまで、理論と実践を結びつけた高水準の研究報告を実現したことは高く評価できます。今回の受賞は、学生たちの努力はもちろんのこと、審査員の先生方のご鞭撻があってこそ成し遂げられたものと考えます。同時に、この発表を機に、自らの弱点や研究の不十分な点についても改めて認識し、今後社会人として活躍していくために、さらなる研鑽を積むことを期待しています。



V2H 導入促進に向けた適地選定支援方法の提案

鈴木ゼミ A チーム

【発表概要】

本プレゼンテーションでは、地球温暖化対策およびエネルギー政策の一環として、国内のCO₂排出量削減を目的に、V2H (Vehicle to Home) の導入促進に向けた意思決定支援方法を提案した。再生可能エネルギーの活用は有効な手段であり、特に住宅用太陽光発電や蓄電システムとEVを組み合わせたV2Hは、家庭レベルでのエネルギー自立性の向上や災害時のレジリエンス強化に寄与する技術である。また、将来的なスマートグリッド構想においても重要な役割を担う可能性を有している。

一方で、国や自治体による助成制度が存在するにもかかわらず、V2Hの普及は限定的である。この要因として、費用面やEV普及率の問題だけでなく、「どの地域に、どのような支援を行うべきか」という戦略的な導入促進の視点が十分に整理されていない点に着目した。そこで本提案では、地域特性に基づいた行政支援の意思決定を支援する方法として、加重合計モデルを用いた地域選定手法を提示した。

具体的には、所得水準、EV保有率、自動車保有率および稼働率、戸建住宅数、太陽光発電設備の設置状況、EV充電スタンド数、

災害発生リスクといった複数の要因を統合的に評価し、V2H導入に対する地域ごとの親和性を分析することを目的とした。本提案により、従来の画一的な支援策ではなく、地域ごとの特性を踏まえた効果的かつ効果的な行政支援の可能性を示した。

【感想】

本選までの過程で特に大変だった点は、V2H導入に影響を与える要因をどこまで整理し、仮説として明確に定義するかという点であった。V2Hはエネルギー、交通、防災といった複数の分野にまたがる技術であるため、単一の視点では評価が難しく、経済的要因、生活様式、自動車利用状況、災害リスクなど、多様な観点を同時に扱う必要があった。その中で、八つの仮説として整理し、それぞれが導入親和性にどのように関係するのかを論理的に説明することに苦労した。

また、本発表を通じて、発表練習の重要性と発表そのものの難しさを再認識するに至った。限られた時間の中で内容を分かりやすく伝えるため、構成や表現を何度も見直す必要があった。また、本番では緊張もあり、準備していた内容を十分に伝えきれなかった点に課題を感じている。一方で、この経験を通して、事前準備や練習の重要性、そして自分の考えを的確に伝える力の必要性を強く実感した。今回得られた反省と学びを、今後の発表や研究活動に活かしていきたいと考えている。

(文責: 経営学科3年 久保田璃貴)



指導教員 (鈴木先生) からのコメント

このチームのテーマは学生から挙げてきたものです。V2Hというシステムを導入するために、それを受け入れそうな地域を見つけてそこから導入を進めていけばよいのではないかと仮説から出発しています。ただし、まだ導入実績が多くないので、類似の技術の普及状況を都道府県別に調べ、それをもとに市町村単位の適地を見極めようという、挑戦的な内容でした。この内容、ゼミでなかなか報告してくれずに、発表日の直前にやっとまとまったものが発表練習を兼ねて報告されました。もう少し早く見せてくれれば、直しようがあったのかも……とも思います。そして、予選や本選での発表の後、複数の先生方から「先生のゼミのあのテーマ、データをああしてこうして分析すると、もっとうまくいくのでは?」とか「重回帰分析をしているけど、変数間の従属性を検討してからやった方が良いのでは?」など、いくつか直にコメントをいただきました。これはテーマの設定と統計データを使って何かを明らかにしようとする姿勢が、先生方に刺さったのでしょうか。そういう意味で、専門の先生方の関心をひく、良いテーマと分析アプローチだったのだと思います。いただいたコメントをもとに、卒業論文へ発展させてくれれば良いのですが、さて、どうなることでしょうか。



経済学科教授 高安 健一

学内外の多くの方々に支えられて、2025年のゼミ活動を無事に終えることができました。詳細はゼミのフェイスブックとウェブサイトをご覧ください。

FB



ウェブサイト



1. メディア(NHK、ウェブ、新聞)

- ・NHK『首都圏ネットワーク』「シュトボー #次世代BOSAI」コーナーに、まつばら避難所リサーチ隊(14期生)が大学名の入ったビブスを着用して出演(2/12)



- ・ウェブ版『国民生活』(2025年2月号)の「消費者教育実践事例集」コーナーに報告書掲載。まつばら避難所リサーチ隊
- ・『首都圏ネットワーク』(2/17)、『あさイチ』(3/14)、『おはよう日本』(3/18)にUNISOLE2024チーム(15期生)出演
- ・NHK「あおきいろたいけんぱーく in そうか」でUNISOLE2025チーム(16期生)がレーザークラフトワークショップをそうか草職人会と開催(11/24)
- ・毎日新聞電子版「高校生・大学生がプロデュース『SDGzoo開催』」で2年生(17期生)と3年生(16期生)の活動紹介(11/16及び12/5)
- ・『埼玉新聞』「皮革産業通じ課題探る-草加 子どもが体験講座」UNISOLE2025(8/28)
- ・『埼玉新聞』「学校に通う機会を増やして 使わなくなったランドセルを回収…アフガンの子どもたちに」(11/1)ランドセラーチーム(16期生)Yahoo!ニュースに転載

2. 社会貢献活動

- ・草加市障害福祉サービス事業所つばさの森の洋菓子を構内で販売(16期生)(1/17、6/16、11/1-2、28)総計約3千個
- ・草加市内子ども食堂でのイベント・お菓子提供(1/20)。グリコチーム(15期生)2024
- ・埼玉県立草加かがやき特別支援学校高等部が獨協大学コミュニティスクエアで実施したイベントを支援(16期生有志)(2/22)

- ・「世界女性デー」ホワイトリボンラン(チャリティ)を大学近隣の松原記念公園で実施(3/8)
- ・高安健一『獨協大生と草加市障害福祉サービス事業所つばさの森—マドレーヌが紡ぐ地域貢献の記録—』風詠社が出版(4/3)
- ・埼玉県立杉戸高等学校探究学習協力(9/16、10/28)ランドセラー、Pok∞t(16期生)

3. イベント

- ・大学近隣で開催されるマルシェ・PICNIGOODに出店・出展。UNISOLEとランドセラーなど(9/27、12/6)
- ・大宮高島屋前にて江崎グリコ株式会社埼玉営業所と子ども食堂への寄附募金イベント開催(11/10-11)。Pok∞t
- ・セブンイレブン獨協大学店、ポッキー&プリッツの日の売上が5年連続全国店舗で1位(11/11)
- ・「とうぶどうぶつこうえんでまなぶSDGzoo」を、毎日新聞社、東武動物公園、杉戸高校と共催。約1,700家族がスタンプラリーを完走。草加レーザーワークショップ開催(400人來場)(11/15-16)。Pok∞tとゼミ生多数
- ・募金で購入したお菓子を市内の子ども食堂に届けるとともにイベント開催(計2回)Pok∞t
- ・ランドセラー:草加国際村一番地(6/8)、イザ!キッズアドベンチャー!(UNISOLEと参加)、草加よさこいサンパフェスティバル(9/28)、笑顔のマルシェ(10/26)に参加。ミラトンでランドセル回収実施(221個)(11/8-9)。「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム令和7年度第2回市町村分科会」にて報告(12/22)

※寄附活動にご協力いただいた皆さまに心より感謝申し上げます。

4. 草加市とのSDGs連携

- ・「そうかSDGsパートナー」に高安ゼミとして登録(24/12/24)。SDGsパートナーミーティングにて報告(ランドセラー3/19、UNISOLE11/7)
- ・草加市「自治体SDGsモデル事業」「まちのヒーローアカデミー」(高安監修)に総勢20名が参加(8-10月)

5. 合宿・雄飛祭・クラウドファンディング等

- ・2年生春合宿(山梨県河口湖)(3/24-26)
- ・OB・OG会を獨協大学コミュニティスクエアで開催(6/29)
- ・サマーセミナーを大学で開催(全学年)(9/17-19)
- ・雄飛祭にて「国際開発シンポジウム with ジョイセフ」と3年生プロジェクト報告会開催。草加市長や学長などおよそ25人が出席(11/2)
- ・ガバメントクラウドファンディング(草加市プロジェクト応援型ふるさと納税)を活用した資金調達(目標200万円、11/5-26/2/2)

6. 冊子作成

- ・Pock∞t『親子で学ぶ みんなでつなぐ埼玉の未来』

フードドライブ「希望の芽プロジェクト」



経済学科教授 山下 裕歩



「希望の芽プロジェクト」を通して学んだこと

芝沼剛(経営学科3年)

2025年10月18日、獨協大学コミュニティスクエアにて、ゼミOBの西宮秀和さんが立ち上げたNPO法人と山下ゼミとの共催による地域支援イベント「希望の芽プロジェクト」を開催した。本イベントは今回で第2回目となり、当日は多くの地域の方々にご来場いただいた。

本イベントは、子どもや親子が楽しく過ごせる場をつくることを入口としながらも、その本当の目的は「フードドライブ」という社会的な取り組みを知ってもらうことにあった。日本では、子どもの7人に1人が貧困状態にあると言われているが、その現実には広く知られていない。そこで、子どもでも理解できるやさしい内容のセミナーを通じて、子どもの貧困やフードドライブについて伝える機会を設けた。

当日は、来場者に家庭で余っている食料を持ち寄っていただくフードドライブと募金活動を実施した。募金は草加市役所へ寄付し、集まった袋麺や調味料、飲み物などの食料は、支援団体である「believe」様および「ひろっぱ」様に届けた。多くの寄付が集まり、参加者からは「こうした取り組みをしているとは知らなかった」「フードドライブもこのイベントも、もっと多くの人に広まってほしい」といった声が寄せられた。

また、親子向けにはモルックやマジックナインといった遊びのコーナーを設けたほか、風船を配布する企画も行った。特に、セミナーを聞いた方に風船を配る仕組みをつくることで、「楽しさ」と「学び」を自然につなげる工夫ができたと感じている。

私は本イベントでまとめ役を担当し、各グループへの仕事の割り振りや進捗管理、全体の調整を行った。中でも、近隣施設へのポスティング依頼は最初に本腰を入れて取り組んだ仕事であり、開催の約2か月前から電話での依頼を開始した。不測の事態に備え、早め早めの準備を心がけた一方で、各グループの仕事内容や必要な物品を把握し、全体像を見ながら本番を逆算して動くことの難しさも実感した。

今回の活動を通して、子どもの貧困という社会課題は「知る」だけでなく、自分にもできる行動があることを伝える重要性を強く感じた。また、どれほど意義のある取り組みであっても、それを広める人がいなければ参加や支援にはつながらないという学びも得た。参加者の意識が変わる瞬間に立ち会えたことは、大きなやりがいであった。

第3回に向けては、業務内容をよりマニュアル化し、後輩が引き継いで継続できる体制を整えたい。また、子ども向け企画からセミナーへの導線をさらに強化し、大学・地域・OBとの関わりを深めながら、フードドライブの輪を広げていきたいと考えている。



フードパントリー活動へのボランティア参加

大河内咲妃(経営学科4年)・中村有希(経営学科4年)

今回のゼミ活動「希望の芽プロジェクト」を通して、集まった物品の寄付先である「草加子育て応援フードパントリーひろっぱ」の存在を知り、実際にボランティアとして参加させていただきました。

当日はフードドライブで寄付された物だけでなく、タオルやキッチンペーパーなどの日用品も並び、予想していたよりも多くの支援品で会場がいっぱいになり、多くの人の支援によって運営されているのだと実感しました。準備は重労働も多く、人数が足りなければ大変な作業だったと思います。

実際に見て自分が体験するまで知らなかったこと、想像でしかなかったことがたくさんありとても貴重な経験になりました。

「希望の芽プロジェクト」について

2025年10月18日にゼミOBの西宮秀和君が代表理事を務めるNPO法人「産学プロジェクト」と山下ゼミとの共催という形で、第2回フードドライブ「希望の芽プロジェクト」を行った。5月から準備を開始し、第1回の反省点を踏まえながら、何度も打ち合わせを重ねて当日を迎えた。学生代表を務めてくれた芝沼剛君をはじめとして多くのゼミ生が主体的に運営に参加してくれたことに感謝したい。また、準備段階からご参加いただき、学生たちに有益な助言・提案をして



くれた本学フランス語学科非常勤講師の松山恵美子先生および草加市議会議員の佐藤憲和様には心より感謝申し上げます。

(山下裕歩)



経済学部経済学科教授 湯川 益英

AIと民法

今年度のゼミでは、AIの発展を概観しつつ、ディープフェイクの実態を明らかにし、現行法制の課題と今後の展望をテーマのひとつとしてとりあげました。

現代社会は、IT技術の進化によって急速に便利になっています。たとえば、キャッシュレス決済の普及やIoTデバイスによるモノのデジタル化、自動運転車の開発などがその一例です。中でも近年、特に進化が著しいのが人工知能(以下、AIとする)です。

特に生成AIはディープラーニング(深層学習)により自ら学習を重ね、得られたデータの特徴や関係性を基に、テキスト、画像、音声、動画などの新たなコンテンツを生成することができます。

しかし、生成AIの恩恵を享受する一方で、その高い表現力は悪用される例も増加し、新たな脅威も生まれています。

このような現状を踏まえて、国内の法体制は果たして十分といえるのかという課題について検討しました。

(坂井千代)



環境経済と環境法の法実務・法実践

ゼミ活動の一環として、弁護士や公務員、企業の法務担当として活躍している本学のOG・OBを招き、司法・行政や企業経営における法実務の実際についてのお話をうかがう講演

会や交流会を行いました。

今年度は、経済発展と環境汚染の対立、その解消のための環境法の法実践=法実務をめぐって、活発な質疑応答がなされました。

(富岡拓真・狩野隼斗)



よく遊びよく学べ!?

わがゼミでは、春学期のはじめの顔合わせの会、秋学期のおわりの打ち上げ。ゼミ生のお誕生日会、別に理由はないけど、気が向いたときに懇親会(笑)などなど、お茶しながら、ちょっとお酒をのみながら、人間関係を深めています。

授業や演習では隠されているゼミ生の本音や個性が表れて、楽しく有意義な会合になっています。

(藤咲明梨)





経営学科教授 有吉 秀樹

様式は変われど、日本人の食文化に常に寄り添っているお茶はどのようにして日本に広まったのか。私たちはお茶の歴史を辿るとともに、日本のお茶文化に画期的な変化をもたらした伊藤園を研究テーマとして取り上げ戦略立案を行った。有吉秀樹教授のお力添えにより研究の過程において、同社副社長 本庄周介氏のご紹介のもと、同社執行役員 マーケティング部長の志田光正氏へインタビューの機会も頂いた。

我が国におけるお茶の歴史は、鎌倉時代初期に臨済宗の開祖である栄西により宋から日本に持ち帰られたことに始まる。お茶は僧侶をはじめ武士や貴族などの上流階級の間で広まり、本格的に庶民に広まったのは、輸出量が減少し上質な煎茶が国内に溢れ始めた大正時代であったと思われる。

家庭で楽しまれるようになったお茶は、1980年代にその在り方が変容する。高度成長期の日本において欧米風の食文化が流行する中、徐々に健康志向が高まっていた。そこで株式会社伊藤園の創業者である本庄正則氏と弟の八郎氏は無糖茶飲料の時代が来ると予想し、どこでも楽しめる缶入り緑茶の開発に乗り出した。しかし緑茶は、紅茶やウーロン茶とは異なり不発酵の茶葉であるため、酸化による品質の悪化が著しい。また古くからお茶栽培が盛んな静岡では、「お茶は急須で飲むもの」という意識が強く、茶葉の仕入れを拒まれるといういくつかの困難があった。そのような苦境を乗り越え缶入り煎茶を開発し、当時お茶栽培の歴史が浅かった鹿児島で茶農家育成に成功し安定的に茶葉を仕入れられるようになったのである。

今年の夏、子会社の1つであるチチャス株式会社の広島にある本社を訪問し、代表取締役社長の久保貴義様にお話を伺うことができた。また、日頃は非公開となっている資料館も見学させて頂き、明治天皇が使用された牛乳瓶や、配達の際に使用されたブリキ缶など貴重な品々を見させて頂いた。創業者である野村保氏は熱心な仏教徒で、仏教の教えをつなぐ学校を運営するために乳業を始めたとされる。現在のチチャスの主力商品はヨーグルトであり、消費者の手元に届くころにヨーグルトらしい酸味を味わえるよう計算して作られているとのことで、伊藤園の掲げる消費時点主義と通ずるものを感じた。

緑茶飲料業界において不動の1位の座を築いている伊藤園が今後も発展していくための戦略として、「緑茶を使用した酒の開発」を立案した。それは単なる思い付きではなく、半年の研究を通して、創業者が築いた「絶対的な君主制の風土」や「敵があるからこそ燃える反骨精神」など伊藤園ならではの特徴を浮かび上がらせた結果でもある。

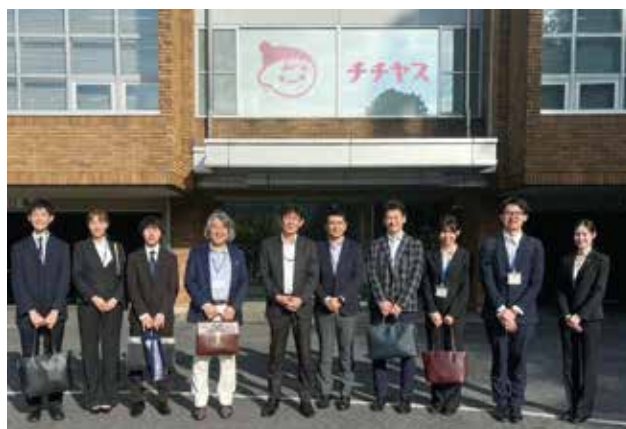
プロジェクトの成果を発表させて頂く機会があり、有吉教授の繋がりや、社会でご活躍されている学外の方々やOBOGに学生間だけでは得難いフィードバックを頂き、より多くの視点

から物事を考えることの大切さを学んだ。今回の研究は、学生生活に留まらず社会人になってからも大いに役立つ大変貴重な機会であった。インタビューをはじめ日頃から多くの学びの機会を与えて下さる有吉教授、インタビューにご協力頂いた方々、OBOGに心より御礼申し上げる。

(文責:水島幸子)



株式会社伊藤園の志田光正執行役員(下段左から2人目)とのディスカッションは4時間以上に及んだ



伊藤園子会社のチチャスでは、久保貴義社長(左から5人目)が直接貴重な資料について説明して下さった

チチャス株式会社 代表取締役社長 久保貴義様のコメント

皆さんと直接お会いし、交流できたことは、私たち企業にとっても非常に有意義で、刺激に満ちた時間となりました。説明に真剣に耳を傾け、積極的に質問を投げかける姿勢からは、皆さんの学びへの高い意欲、そして将来に対する真摯な思いが伝わってまいりました。若い世代ならではの柔軟な発想や新鮮な視点に触れることで、私たちが改めて多くの気づきを得ることができました。皆さんの進路を考えるうえで何らかのヒントとなり、将来を描く一助となれば、これ以上の喜びはありません。今後も次世代を担う皆さんに、企業の現場や社会のリアルを体感していただけるよう努めてまいります。皆さんの今後のご活躍を、心より期待しております。



1. <越谷市の防災マップ作成と動画作成>

越谷市荻島地区23自治会(世帯数3,377)を対象に、2019年9月、防災マップを作製した(写真参照)。マップ作成では、各地域の自治体の皆様と一緒にまち歩きを行い、危険個所の確認や災害時の予防策に関するディスカッションを数回にあたり実施した。

その後、2024年9月、荻島地区コミュニティセンターを拠点に、コミュニティ推進協議会の会長会議を経て、地域で最も危険な箇所の対策に関わる活動を行うことになり、「さしきだ地区」にて、水害が及ぼす地域住民の問題を解決するために数度にわたる調査、まち歩き、地元住民とのディスカッションを経て、J-COMとの協働して動画を作製した(下記、URL参照)。

<https://youtu.be/b04eXftcdDM>

2. <ダイキン工業の60周年記念事業の動画作成>

2025年8月に株式会社ダイキン様から、「ダイキン工業草加事業所60年の歩み」としてドローンによる動画作成並びに編集の依頼があり数回にわたって実施した。その記録はダイキン工業が保管することになっている。



3. <越谷レイクタウンでの防災イベント開催>

5月にゼミ主催の行事として開催している「イザ! カエルキャラバン in 越谷レイクタウン」の15回目の防災イベントである。今年も多くの来場者(約1000名)が参加してくれました。中には毎年リピート参加する子供たちもいた。少しではありますが、定着しつつあるかと思われる経緯も感じられる催しとなった(写真参照)。





経営学科 堀江 郁美

2025年度は、2年生16名・3年生25名・4年生20名のゼミ生が参加し、今年度も「楽しいを形に！」をテーマにさまざまな活動に取り組みました。

3月8日(土)には、草加市教育委員会主催「草加イングリッシュキャンプ2025」に参加しました。今年は、4年生が制作した英単語ピンポンゲームを小学生向けに改良し、2年生が参加し市内の小学3・4年生に体験してもらいました。市内100名の小学生に、コンピュータを通じて英語を楽しんでもらうことを目指し、学生同士でアイデアを出し合いました。



9月18日(水)には、レイクタウンでBBQ大会を開催しました。学年を越えて協力し合い、親睦を深める貴重な機会となりました。



11月1日(土)・2日(日)には雄飛祭に出展しました。今年は卒業生も10名以上が訪れ、在学生との交流だけでなく、卒業生同士の再会の場にもなりました。

11月8日(土)のプレゼンテーションコンテストでは優秀賞を受賞しました。10名のメンバーが協力し、自分たちが「本当に欲しい」と思うアプリの開発を目指してアンケート調査や意見交

換を行い、「Webアプリケーション『らくリシュ!』の提案」として発表しました。「らくリシュ!」は履修科目や取得単位を自動計算した上で、次に履修するとよい授業を推薦してくれるアプリです。大人数での意思疎通には苦労もありましたが、学生にとって大変貴重な経験となりました。

2025年度の2年生をもって、獨協大学・堀江ゼミは一区切りとなります。この18年間、多くの素晴らしい学生たちと出会い、共に充実した日々を過ごすことができました。皆さんがこれからも、それぞれの道で楽しく実りある人生を歩んでいかれることを、心より願っています。



雄飛祭では、3年生制作の「マージゲーム」と、2年生制作の「横スクロール型アクションゲーム」の2作品を展示しました。「マージゲーム」は流行したスイカゲームに着想を得たパズルゲームで、アクションゲームの方はオリジナル要素を盛り込みつつ昔ながらのゲームの魅力を表現した作品です。展示当日は幅広い世代の方々に楽しんでいただき、想定以上の反響とご意見を頂戴しました。作品の完成度や発想力を評価する声も多く、学生にとって大きな励みとなりました。ゼミとしての成果を広く発信できただけでなく、今後の制作活動への意欲向上にもつながる有意義な展示となりました。

(文責:3年 野村駿介)



経営学科専任講師 宮川 幸子

2025年度は宮川ゼミの初年度にあたり、2年生17名が第1期生として活動を行いました。



●産学連携ビジネスコンペティション2025への参加

2チームに分かれて「第6回 産学連携ビジネスコンペティション2025」に参加しました。本コンペティションは、AKKODiSコンサルティング株式会社および株式会社志結舎が主催し、社会課題の解決を目的としたビジネスモデルの企画・立案に取り組む産学連携型プログラムです。本年度は「持続可能な社会を創ろう! SDGs 産学官プロジェクト〜いま、わたしたちがすべきこと〜」をテーマに、全国9大学から31チームが参加しました。社会人メンバーがチームに加わり、約半年間の伴走支援を受けながら活動を進める点が特徴です。

①「Second Swing—折れたバットに2度目のスイングを—」を提案したチームかわしゅー(関口陽也、川上翔大、伊勢大翔、大橋正真、伊藤聡汰、西部瑞生、小林優哉、大川健一、梶原憲太)は、大学野球における折れた木製バットの大量廃棄に着目しました。木材加工会社への訪問を通じ、加工上の制約と素材の魅力を理解した上で、手鏡や子ども向けコースター体験などのアップサイクル商品を企画しました。地域調査でも高い関心が確認され、現場に足を運びながら課題の本質に迫った姿勢が評価され、奨励賞を受賞しました。

私たちの提案：地域と連携したアップサイクル
プロジェクト名：「セカンド・スイング」

折れたバットを原材料として、手鏡を作り販売する
→ 折れたバットの「記憶」を形に残せる
→ 量産も可能で、年齢層に関係なく、生活用品として使える

アップサイクルによる新しい収益源を確保することで大学生のバット買い替えによる金銭的負担をサポートする

②「ごみを思い出とともに-ITA-Buddy-(イタ・バディ)」を提案したCITY BOYS(片岡柊生、田沼拓人、酒井拓、佐藤カズ

や、鳥山歩夢、宇佐見春樹、武田龍星、長谷川隼)は、インバウンド観光の増加に伴う観光地のゴミ問題をテーマとしました。川越でのフィールドワークを重ねる中で、観光体験を損なわない解決策の必要性に着目し、思い出として残せるごみ持ち帰り用バッグを提案しました。観光客へのアンケートでも高い受容性が示され、地域との共創による展開可能性が期待されました。

私たちが出した“答え”は・・・

ITA-Buddy (イタ・バディ)

ポータブルラッシュバッグ × 観光地ステッカーコレクション



思い出のようにあの記録を残せる
観光地で集めたお土産ステッカー、思い出を思い出に残せます。
コンパクトで使いやすい
持ち運びやすく、お土産として持ち帰ることもできます。
環境的な目的
内蔵のゴミ袋がゴミをしっかりと持ち帰るのに役立ちます。

90%の消費者が環境意識を高め、持続可能な解決策です!

両チームに共通していたのは、現場に足を運び、自らの目で課題を確かめる姿勢です。企業や地域との対話から得た一次情報は、企画の精度を高めると同時に、学生の主体性と実行力を育みました。

●獨協大学経済学部 プレゼンテーションコンテストで最優秀賞を受賞

(西部瑞生 田沼拓人 酒井拓 武田龍星 大川健一)

大阪・関西万博を訪れ、日本弁理士会主催ブースで体験した新技術をもとに新たなプロダクトを考案しました。知的財産をテーマとした発表が高く評価され、最優秀賞を受賞しました。



来年度は第2期生を迎え、さらに多様なプロジェクトに取り組む予定です。互いの強みを活かしながら、素晴らしいチームにしていきたいと思います!



● 全体で行ったこと

本ゼミは、毎週火曜3限および4限の連続した時間を用いた2年生3年生合同ゼミです。

藤山ゼミでは、主なゼミ活動として、教授が執筆された「ゲーム理論からの社会ネットワーク分析」という本を2年生が輪読し、それぞれに割り当てられた範囲を個人報告という形で教授・ゼミ生の前で発表しています。3年生は、ゼミ生が必須で履修することになっている「計量経済学」、「ゲーム理論」の内容を用いて自身が興味ある内容で卒業論文の執筆をすすめています。その内容と途中経過についてを2年生同様に個人報告として発表しました。



以上に加えて、ゼミの中では複数の班を編成し、よりアクティブな活動も行いました。以下に各班の活動報告を記載します。

● 草加高校との交流イベント

7月15日には、本ゼミ生と草加高校の学生との高大連携イベントが開催されました。高校と大学の学びの違いについて、大学で学ぶ「専門性」や、自ら発見する必要がある「問い」を軸に草加高校の皆さんと議論しました。



● OB/OGと現役生の交流会

春学期は7月12日に、秋学期は11月15日に、それぞれ、2011年度と2018年度に獨協大学を卒業された藤山ゼミのOBに方との交流を行いました。その中で、ご自身の体験を交えた就活のお話や卒論についてのアドバイスをいただきました。

● 法政大学とのディベート交流

11月29日には、毎年恒例となっている法政大学宮崎ゼミとのディベート大会が行われました。「原発を推進すべきか」、「ベーシッ

国際環境経済学科 藤井 凌(藤山ゼミ3年) 藤山 英樹(教員)

クインカムを日本で導入すべきか、「外国人労働者の受け入れ枠を拡大すべきか」の3つのテーマに対して各大学3チームに分かれてディベートを行いました。3年生を中心にチーム一丸となって取り組み、3試合全て接戦の上、今年は2勝1敗で藤山ゼミの勝ち越しで終わりました。ディベート終了後には、交流も兼ねたグループディスカッションや懇親会が行われました。



● 文化班の活動

目的は、個人が触れた書籍や映画を共有し、ゼミ全体で文化作品に対する理解と教養を深めるとともに、「おもしろい」を共有することです。具体的には、作家「中島らも」、番組「キングオブコント」、漫画「少女週末旅行」などが取り上げられ、紹介と解説がなされました。

● リクルーティング活動

ゼミフェスタに参加し、学生目線の声を伝えました。また、ゼミガイダンスにゼミ生も参加し、藤山ゼミの雰囲気を感じてもらいました。さらに、履修の手引きの作成にも協力しました。

● 広報活動

具体的に行ったことは、Instagramによる発信と、この記事の執筆協力です。

● レクリエーション班の活動

懇親会を開催し、ゼミ内での意見交換や親睦を深めました。さらに、年度末のポスターセッションでは、来年度の新ゼミ生も迎えるので、そこでの懇親の企画も考えています。



国際環境経済学科教授 松枝 秀和

1) 合同学外研修活動-国立極地研究所

6月4日、学外研修として立川市の国立極地研究所を訪問しました。館内には「南極・北極科学館」の見学施設があり、入り口には南極から持ち帰られた氷が展示されていました。実際に素手で触れる体験ができ、近くで聞こえたパチパチという音が印象的でした。展示で見た昭和基地は日本の約37倍の広さを持つ南極大陸にあり、東京から1万4千キロ離れていることを知りました。また、隊員の部屋にも入り、広さがわずか4.3畳しかないことに驚かされました。遠く日本から離れて過酷な環境の限られた空間で生活し、観測活動を続ける隊員の精神的強さと規律正しさに深く敬意を抱きました。

見学の後、国立極地研究所の後藤大輔博士からお話を伺い、現在の観測記録は将来の研究の基盤となっていることを知りました。南極は地球の気温とCO₂変動の関係を理解する鍵となる地域であり、現在のCO₂濃度が過去80万年で最も高い水準に達しているという事実は、人類の活動が自然に与える影響の大きさを如実に示しています。地球の大気は約99%が窒素と酸素で、残りの1%に満たないCO₂などの成分が地球温暖化を左右します。この微量な気体を継続的に観測することは未来の地球を知るために不可欠です。正確な観測がなければ人類にとって貴重な「過去の記録」が残らず、気候変動予測も困難になります。極地の厳しい環境で行われる地道な研究の重要性を多くの人に伝え、自らの暮らし方を見直す必要性があると強く感じた研修でした。

(文責:経済学科3年 鈴木七海)



(後藤博士による講義)

2) ゼミ合宿一箱根

夏休み期間の8月27日と28日に、2025年度のゼミ合宿を箱根で実施しました。今回は事前に企画提案のコンペを行い、ゼミ生全員の投票で候補地を選びました。

一日目は、箱根町の森林を活用したフィールド・アスレチックを体験しながら、自然環境を壊さず観光資源として活用する仕組みについて学びました。木々の中で汗を流すことを通して、環境を保全しながら人々が楽しめる場をつくることの大切さと工夫を実感しました。また、班ごとに分かれて協力や声かけをして競技を体験することで、チームワークも深まりました。普段のゼミとは違い、体を使って互いの信頼を築けたことが印象に残りました。夜はBBQを囲んだ夕食で親睦をさらに深めることができました。

二日目は、箱根の関所跡や旧街道などの文化財を見学しました。かつて交通の要衝として栄えた歴史や当時の建築技術、さらに文化的背景について学ぶことで地域資源の保存と活用の重要性を考える機会となりました。現地では観光客向けの展示や解説が工夫されており、歴史をわかりやすく伝える努力にも気づかされました。文化財を通して、人と地域、そして時間のつながりを感じることができた貴重な経験でした。

今回のゼミ合宿は自然と文化の両面から環境問題を考えるきっかけとなり、箱根という地域を通して、持続可能な社会づくりのあり方を改めて考える有意義な旅となりました。

(文責:国際環境経済学科3年 中山耀東)



(箱根の関所跡にて)

3) ワークショップ—気候変動適応ミステリー

11月14日、ゼミ卒業生の武蔵野大学院生の渡部翔さんによる特別講義を受講しました。今回の講義は、座学ではなく実践的なワークショップ「気候変動適応ミステリー(東京版)」の実習授業で、様々な環境の課題を視覚的かつ系統的に把握することを目的として実施されました。今回の環境教育教材であるミステリーは渡部さんが独自に改良されたものでした。

授業では、最初に世界で発生している様々な気候変動に関連するトピックスが記述された25枚のカードが配布されました。これらのカードには、「世界的な気温上昇」「豪雨の発生」といった環境問題から、「熊の出没被害」「高齢者の熱中症」といった社会問題まで取り上げられています。次に、各カードの因果関係や相互連携をグループごとに話し合い、矢印でカードつなげて並べ、気候変動問題の構造をマップ化していきました。最後に、発表を通して各グループの考え方を共有しました。

これまでニュースやネット上の情報などで知っていた様々な環境問題が、何によって起こり、どのような影響が現れているのかを、一連のメカニズムとして全体像を整理して理解することができました。このワークショップを通して、複雑な社会や環境の問題が実は密接に繋がっていることを学ぶことができ、今後の卒論研究のテーマ選びや分析に活かせる貴重な経験となりました。

(文責:経営学科2年 岩井中颯大)



(ワークショップの風景)

“持続可能な社会を創る”ための
コンテスト参加とプロジェクトの活動報告

国際環境経済学科教授 米山 昌幸

本ゼミは、「SDGs実践と持続可能な社会の創造」をテーマに掲げて、国際社会や地域社会の抱える持続可能性の問題に、おもに経済学的視点からアプローチし、課題解決に向けて実践的に行動するPBL(Project Based Learning)に取り組んでいる。学生は専門知識を深めるとともに、社会にどう貢献できるか、社会をどのように変えていくことができるかを主体的に考えて能動的にプロジェクトに取り組み、コンテストやコンペにも積極的に挑戦している。2025年度にゼミで取り組んだコンペやプロジェクトの活動について、以下に報告させていただきます。

第52回2025学生懸賞論文入選

第52回2025年獨協大学学生懸賞論文では2編の論文が入賞を果たした。松森智久(経営学科4年)による論文「群馬県大泉町における多文化共生の現状と課題～地域社会の実践と持続可能な共生社会の構築に向けて～」が優秀賞を受賞した。

本稿では、まず日本全体における多文化共生政策の制度的枠組みと外国人の定住化の現状を整理した。次に、大泉町の地理的特徴と外国人集住の歴史的経緯を明らかにし、地域課題を分析した。さらに、行政による多文化共生施策、地域団体による支援活動、学校現場での教育実践などを通じた包括的な多文化共生を検討した。その結果、大泉町では多文化共生の理念が一定程度浸透し、行政と地域社会が協働する体制が整備されている一方で、社会的分断が依然として課題であることが明らかとなった。今後は、外国人住民を地域社会の一員として位置づけ、世代間・文化間の対話を促進する仕組みづくりが求められる。こうした実践は、SDGsが掲げる「不平等の是正」や「持続可能なまちづくり」にも資するものであり、多文化共生社会のモデルケースとして重要な意義を持つといえる。

また、毛塚海翔(国際環境経済学科3年)による論文「獨協大学における古着販売を通じたサステナブルファッションの普及啓発」が審査員奨励賞を受賞した。近年、衣服廃棄量は年間47万トンに達し、その約95%が焼却または埋め立て処分され、CO₂排出や土壌汚染を招いている。一方、リサイクルやリユース率は33%にとどまり、衣服の循環利用が進んでいないのが現状である。サステナブルファッションはこうし

た状況の改善を目指す取り組みであり、衣服の製造から廃棄までの過程で環境・社会への配慮を行うことを理念とする。しかし、環境省の調査によれば実際に行動している人は全体の8.1%にすぎず、若年層の啓発が課題である。そこで本稿は、古着販売を通じた体験的な啓発活動の可能性を検討した。拡大する古着市場とZ世代の支持を踏まえ、既存の大学事例(拓殖大学・京都産業大学)を参照し、獨協大学で学生主体の古着販売イベントを提案した。学生が自ら出品・販売を行うことで参加意識を高め、リユースの意義を実感できる点に特徴がある。イベントを通じて衣服循環の意識を高めるとともに、環境負荷低減と学内コミュニティ活性化を両立させることが期待される。今後、本学を拠点とした持続可能なファッション教育の定着を目指していきたい。

プロジェクト活動報告

今年度も米山ゼミとして「草加環境推進協議会」の団体会員として活動した。4/18総会・第1回例会、5/17グリーンカーテン事業に伴うゴーヤ苗の配布、6/11～7/7そうかの環境展(草加市立中央図書館)、8/20第2回例会、10/7第3回例会、10/18古綾瀬自然ひろば維持管理(草刈り等)、1/9第4回例会に参加した。また、11/22(土)「そうか環境とくらしフェア2025」(アコスホール)では、子ども向けにアクリルたわし製作ワークショップを実施した。

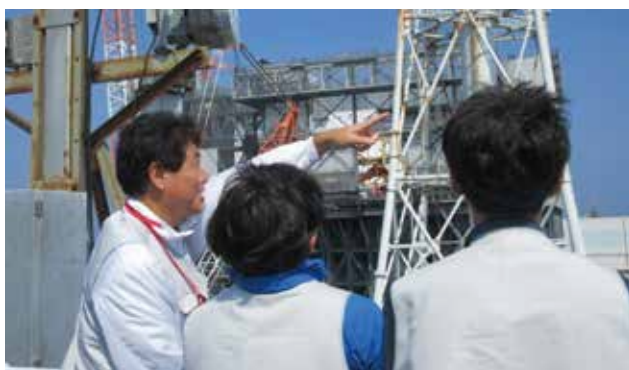


5/17草加市役所でゴーヤ苗の配布に協力

また、12/14開催「第7回SDGsエコフォーラムin埼玉」(大宮ソニックシティ4階)には、「復興知」事業で田村市役所に出張した学生以外のゼミ生は全員参加した。

経済学部学生生活動支援制度の支援を受けて、塩田賢太郎(国際環境経済学科2年)と菅野泰輝(経営学科2年)が、福島県浜通り地域(双葉・浪江・富岡・大熊の4町)へ9/1・2と11/26・

27に現地視察を実施した。福島第一原発と廃炉資料館を訪問して廃炉の現状を視察したほか、各町のまちづくり公社を訪問し、移住に関する現状と課題についてヒアリングを行った。今後も浜通り地域における移住促進や持続可能な地域づくりに関する研究を今後も継続していきたいと考えている。



9/1福島第一原発を視察する様子

「地球温暖化防止プロジェクト」は、“Earth Week Dokkyo 2025～Summer～”のイベントとして、緑のカーテンの普及啓発に向けて草加市役所よりご提供いただいたゴーヤの苗を学内で配布した。またコミュニティスクエア西側と西門の運転手控室西側にゴーヤの苗を植えた。

「食と農を考えようプロジェクト」は、12月の“Earth Week Dokkyo”で「草加の野菜を食べよう！～ピザ窯で作るピッツァ～」を開催した。このイベントでは草加産の野菜に関心を持ってもらい地産地消を推進することを目的として、レンガを積んで作った窯でピザを焼き、学生に配布した。この企画では、ピザを参加者に配布する際にリーフレットを配るなど新鮮な草加の野菜の美味しさをPRすることができた。今後も地産地消につながる活動をしていきたいと考えている。

「伝右川再生に向けた支援プロジェクト」は、小学生や地域の人に伝右川を身近に感じてもらう、さまざまな気づきを与えるような機会を提供した。6/24開催の「第11回 伝右川再生会議」では、埼玉県水環境課水環境担当技師の中村優作氏と浄化槽・豊かな川づくり担当主任の神蔵雄生氏をお招きし、「埼玉県の川の保全と共生～水辺空間の保全から埼玉県を活性化～」というテーマで基調講演をいただき、埼玉県の河川行政について詳しいお話を聞くことができた。パネルディスカッションには草加市環境課から後藤弘造課長にも登壇いただき、米山ゼミからは渡邊大翔(国際環境経済学科2年)、保坂佳秀(同2年)が登壇し、これまでの伝右川再生に向けた支援プロジェクトの活動報告を行った。また、草加市立花栗南小学校



10/16伝右川の水質調査の様子

の「ふるさと草加学習」に、10/2伝右川の散策の付き添い、10/16伝右川の水質調査、10/23伝右川の歴史についての授業、10/30アクリルたわし作りワークショップの計4回、授業協力を行った。また、2026/2/14には埼玉県主催の「川の再生交流会」に参加し、ポスターセッションで発表した。

「途上国の貧困撲滅に向けた支援プロジェクト」は、本学生、地域住民へのフェアトレード普及活動を行った。6/8開催の国際交流フェスティバル「草加国際一番村」にてフェアトレードカフェの出店、10/25あおぶれ主催「そうか公園秋あそびマルシェ」への出店、11/1,2開催の雄飛祭での出店と、さまざまなイベントでコーヒーをはじめとするフェアトレード認定商品販売を通してフェアトレードを知ってもらう機会を提供した。

さらに、毛塚海翔(前出)と松田加音(経営学科2年)は「獨協大学〈草加松原〉駅西側まちづくりミーティング」に参加し、草加市の方々とチームを組み、12/20には草加団地記念公園にてフェアトレードカフェを出店。2026/2/8にはコミュニティスクエアで開催された「シンポジウム」にて、チームの活動成果について発表しました。



12/20フェアトレードカフェを出店するチーム「むすびむす晴れ」

今年も有吉ゼミでは意欲的な卒業研究のテーマが見られた。特筆すべき1本を紹介したい。インタビューに応じてくださった、元海上自衛隊女性幹部 青海温子様、株式会社JTB 執行役員 風口悦子様、安治川部屋 女将 杉野森絵莉様、観世流シテ方 楽師 寺井千景様、元CNNヘッドラインキャスター 浜家有文子様、獨協大学学長 前沢浩子様、株式会社morich 代表取締役 森本千賀子様に深く感謝する。

島田 瑠里香

「男性中心社会における女性リーダーの心の内側」

近年「女性初〇〇」といった言葉を目にする機会が増えた。しかし、振り返れば、政治・経済・文化の多くは男性が中心となって形成してきた歴史がある。女性は職場では雑務やお茶出しが中心で、総合職が一般化したのちでも「ガラスの天井」の存在がささやかれた。また、家庭でも家事や育児の中心は女性で、裏方として夫を支えるべきだという考え方が色濃く残っている。だからこそ、男性の育児休暇や、女性管理職増加と、女性の生きやすさを高める動きは大切だと感じる。しかし私は疑問を抱く。女性にスポットを当てる論点が「もっと男性が配慮すべき」「社会は女性に優しくあるべき」といった方向に偏りすぎてはいないか。そこには期待や配慮の要求ばかりが強調され、見るべき視点が違うのではないかと感じる。

ある女性社長にスポットを当てたケーススタディを行った際、男性を巧みに活用している状況を学んだ。具体的には、男性が多数を占める会議の場において、あえて注目を集め、通常では求められない発言の機会を得たり、外部の交渉において軽視されやすい状況を逆手に取り、あえて男性社員を同席させたりするなどの工夫を行っていた。その姿を目の当たりにした私は強く感動した。彼女は社長という肩書きを盾にせず、男性社会の中でどう生き抜くか考えていたのだ。そこから私が感じたのは、権利や立場を要求するのではなく、互いの価値観や役割を問直し合う「共生」の視点が必要だということだ。しかし、まだこの共生の域に達しているとは言えない。

そこで、この疑問を深めるべく、経営者だけでなく、伝統芸能・国際関係・教育といった場面でご活躍されている方々のお話を伺った。その結果、社会における課題は単なる男女の枠組みに限られるものではなく、年齢・家柄・学歴と要素が複雑に絡み合っていることに気づいた。これまで「互いを尊重し合い個性を生かす」のような表面的な言葉にとどまっていたが、人々が本心で何を考えているのか、無意識の偏見がどのように働いているのかを探りたい。ま

た価値観の刷り込みは年齢を重ねてからでは容易に変えられるものではないため、幼少期の教育がどのような影響が及ぶのかについても考察を深め、真の共生を実現するための方策を明らかにしていくこととする。



安青錦優勝に沸く安治川部屋で、土俵をバックに、女将の杉野森絵莉様(右から2人目)と共に



学長室にて前沢浩子学長へもインタビュー

獨協大学学長 前沢浩子様コメント

質問のひとつひとつに答えることで、私自身が日頃、ほんやりと考えていた事柄を言語化し、明確にする機会となりました。特にリーダーシップやジェンダーについては、改めて考え直すことができました。私にとっても有益な経験でした。

質問の中に、家族や受けた教育など若い頃の生活についてのものが多かったのは、若い皆さんにとってご自分の経験と比較してみたいという気持ちがあるからだと思います。ただ一方で、育った家庭や受けた教育の影響は誰にとっても大きいのですが、ある一定年齢に達すると、どう生きるか、どう考えるかは、自分の力で探っていかなければなりません。子供時代や思春期の頃の自分を客観的に見つめながら、新しい自分を作っていく(人間形成)、それを若いみなさんに期待しています。

それぞれが興味深い卒業論文を書いています。卒業論文のポスターセッションという相互コミュニケーションまでやり切り、四年間の集大成としてください。

事実に基づいた論理性と自らの感性は、無思考な権威・権力・押し付け(生成 AIを含む)に対抗できる唯一の手段なので!

野田 玄海

「J1 リーグ及びイングランド一部リーグにおける営業収入に影響する要因の分析：パネルデータ分析を用いて」

本研究は、Jリーグおよびイングランド1部リーグを対象に、営業収入に影響を与える要因をパネルデータ分析により検証することを目的とする。近年、クラブの財務状況や市場規模の拡大が進む中で、どの要因が収益に関連するのかを明確化することは、クラブ経営における重要な課題となっている。分析の手法とすると、クラブ環境や選手特性を表す指標を含め、交差項など複数の要因を体系的に分類し、段階的に説明変数を拡張しながら複数のモデルを構築する。そこから、両リーグの質的な違いを明らかにする。

佐藤 佑篤

「コミュニケーションコスト導入における公共財ゲームの社会ネットワーク分析」

本研究は、ネットワーク構造のある公共財供給ゲームにおけるフリーライド問題を解消するため、コミュニケーションコストの導入によって均衡に与える影響を分析することを目的とする。公共財供給ゲームではフリーライドの発生が指摘される。本研究では、貢献量に加えてリンクの切断・維持を戦略として扱い、さらにリンクの本数を参照したコミュニケーションコストを利得関数に組み込む拡張を行う。これにより、グループが2人まで切断され、その2人の貢献量がちょうど1の時に均衡になることがわかった。

國松 凌羽

「ファッションとゲーム理論～インフルエンサーが与える影響～」

本研究では、SNS上のファッション行動をゲーム理論の視点から分析する。ファッションの選択は単に自分が何を着たいかだけでなく、他者が何を着ているか、自分の選択がどう評価されるかに依存する戦略的行動であると考え。そこで、本研究ではプレイヤーが流行に乗るか個性を保つかを選ぶ二者選択のゲームと

してSNS上のファッション行動をモデル化し、考察をする。

吉村 優伽

「女性議員比率が社会に与える影響」

現在日本では働く女性の数は増えているものの、議員として働く者の割合は他国と比べて非常に低い。また、男女平等を目指すためには、女性の政治家を増やすべきである、という意見が多いことが先行研究で分かっている。本稿では、OECD35か国を対象として、女性の議員比率が社会にどのような影響を与えるのかを重回帰分析を用いて分析を行った。具体的な被説明変数として、幸福度とジェンダーギャップ指数を用いた。結果として、女性議員比率は2つの被説明変数に有意であり、女性議員比率は、幸福度とジェンダーギャップ指数に対して、正の相関を持っていた。

山川 元弥

「新卒就活市場におけるミスマッチの要因：ゲーム理論による分析」

近年、日本では大学卒業者の約3割が入社後3年以内に離職しており、いわゆる「3年で3割」の早期離職が常態化している。本研究では、このミスマッチという構造を、ゲーム理論の枠組みでモデル化し、なぜ多くの新規大卒者が早期離職を選択するのかを考察する。特に、大企業と中小企業を分けて詳細な考察をする。

金子 真那斗

「メルカリ市場における出品者と購入者の最適戦略：ゲーム理論を用いて」

近年ではメルカリをはじめとするC2C (Consumer to Consumer)という個人間取引が可能なプラットフォームが勢力を伸ばしている。その取引の中で出品者は価格を少しでも高く売ること自身で自身の利得の最大化を目指し、それと同様に購入者は少しでも安く購入することで利得の最大化を図る。以上の戦略的な状況をゲーム理論を用いて考察する。一つの結果としては、戦略をあえて制限することによって、より取引が促進されることがわかった。

小島 遥希

「自動運転車における日本の戦略」

本研究は、自動運転車分野において日本が直面する技術的・制度的課題を整理し、ゲーム理論を用いて日本と米国の戦略関係を分析した。戦略型ゲームでモデル化をすると、日本の「課題克服」が支配戦略である一方、米国は技術覇権を維持しやすく、協調均衡が不安定であることを示した。しかし、日本が技術基盤を強化し課題克服を進めると、米国も国際連携を選ぶインセンティブがでて、協調均衡が成立し社会的利得が最大化される。日本が主体的な改革とデータ基盤整備を進めることが望ましいことが示された。

石田 充輝

「株式市場におけるインフルエンサーの信頼性の分析」

近年の情報化の発展によって暮らしが便利になった一方で、フェイクニュースを含め、正確な情報の取得が求められている。本研究では、XとYouTubeで株式市場における情報発信している人たちの情報の信頼性を分析する。結果としては、資格を持っている人より、持っていない人の方が、有意に利益率が高かった。YouTubeとXを比較しても、媒体による有意な違いはなかった。

安部 大介

「出生率に与える要因分析」

本研究では、近年、問題となっている少子化問題について、何が原因なのかを経済的要因、人口動態要因に注目して分析していく。分析手法としては、1980年から2023年の43年分のデータを用いて、重回帰分析を行う。経済的な要因を入れていないときは、結婚年齢と出生率との有意な相関を確認でき、男性は正の相関であり、女性は負の相関であった。経済的な要因をいれると以上の相関は有意ではなくなった。

緑川 琉人

「高校生のプロ野球ドラフトにおける実績の有無」

プロ野球のドラフト会議における、長期的な戦力基盤構築に不可欠な高校生選手の獲得に着目した。本研究では、高校生選手の実績をシグナルとして捉え、シグナリングゲームを用いて分析した。結果はタイプとしては、能力の高いタイプと低いタイプを仮

定し、両タイプの選手とも非名門高校を選択し、球団側は実績のシグナルに関わらず、一貫して下位指名を選択するという均衡となった。

高 浩楠

「粉飾会計における戦略とその対抗策：ゲーム理論による考察」

本研究は、企業の粉飾会計と銀行融資の意思決定を、企業・銀行・監査法人の三者が相互作用するゲームとして分析するものである。業績良好時と業績低迷時という場合分けをし、企業のみが真の業績を知っている。企業は黒字報告・赤字報告を選択し、監査法人は適正/不適正意見を提示し、銀行はその情報を基に融資判断を行う。均衡を用いて分析した結果、田村(2011)が示した粉飾が合理的となる均衡だけでなく、業績低迷時でも「赤字+適正意見+融資」という正直な均衡も制度的条件の下で成立し得ることを示した。

持木 優輝

「賃貸住宅市場における地域ブランドの分析：東京都の行政区と駅圏域のヘドニック・アプローチによる比較」

本研究は、東京都の賃貸住宅市場における「地域ブランド」が持つ経済的価値を、ヘドニック・アプローチを用いて推定する。住宅価格は物理的要因だけでなく、街のイメージやステータスといった要因に強く依存する。本稿では、行政区と最寄駅という異なる空間的な属性に着目した。分析の結果、港区では行政区全体に強いブランド効果が観測されるなど、物理的属性だけでは説明できない価格プレミアムが明らかとなった。





国内外で高い評価を受け、消費低迷に苦しむ日本酒業界に新たな希望の光を与えた銘酒「瀬祭」。私は2025年の夏、山口県岩国市周東町にある瀬祭本社を訪問しました。朝一番の飛行機で羽田を発ち、岩国錦帯橋空港に降り立って、そこから車で1時間。美しい山々を渡る風と川のせせらぎの音。「こんなところであの銘酒が作られているんだ」と見学前から胸が弾みます。

きっかけは一昨年。ゼミ活動の一環として「お酒業界」をテーマにマーケティング戦略の立案に挑み、日本酒・焼酎・ビール・ワインなど多様なお酒の歴史から、卸や小売を含む流通の仕組みに至るまで幅広く調査を行ったことです。その研究の過程で、「瀬祭」を手がける旭酒造株式会社(当時。2025年6月に旭酒造株式会社は株式会社瀬祭と改称しました)の代表取締役社長 桜井一宏様に対面でインタビューするという貴重な機会に恵まれ、さらに昨年冬には、有吉秀樹教授が担当する「社会を生き抜くセルフブランディングⅡ」にて、桜井様の講演を拝聴しました。こうしたご縁が重なり、桜井様のご厚意もあって、私たちは机上の調査や講義の枠を超え、現場でしか得られない学びを体感するために、蔵を訪れることになったのです。

到着すると社長だけでなく、アメリカに移住して現地生産の指揮を執っていらっしゃる会長の桜井博志様も揃って歓迎してくださいました。酒造りは杜氏の経験と感覚によってなされてきましたが、四季を通じた醸造を行っている瀬祭では、その圧倒的な仕込み回数の多さから、経験と感覚を管理してデータ化することで、より高いレベルでの安定した品質が担保できるように工夫されています。このような職人の感覚と最新技術の融合は大変興味深く印象的でした。

伝統を守りながらも革新を続け、世界に向けて挑戦し続ける姿勢に、瀬祭のブランド力の原点に触れたような気がしました。今回の訪問を通じて、瀬祭が「日本酒の未来」を本気でつくろうとしている企業であることを肌で感じました。今回の機会を実現するにあたり、ご調整くださった有吉教授はもちろんのこと、本訪問を快く受け入れてくださった桜井様に、心より御礼申し上げます。この大きな学びを糧にお酒の世界をより深く探求していきたいです。

株式会社瀬祭 代表取締役社長
桜井一宏様のコメント

「瀬祭」という日本酒を作っている酒蔵の蔵元をしています。以前、私たちの酒蔵に対する有吉ゼミ学生よりのイ

ンタビューを受け、また学生向けの講演をさせて頂きました。今回そのご縁で酒蔵を見学していただきました。私も同様でしたが、学生時代というのはまだ社会について深く知らず、結果的に社会と乖離していく、もしくは狭い目線や一方的な見方という事は避けられません。だからこそ、こういった接点を通じ、社会、ビジネスを知ろうとすることには、意味があるのだと感じています。知らないことや、自分の経験外の事は、大きな学びや刺激を生むものです。ぜひこれからも積極的にそういった学びをつかんでください。



蔵見学を終えて桜井一宏社長(右から4人目)と共に



2024年12月の講演の際には学長とも懇談された



職人の技と最新技術の融合に一同目を見張る

銀座の過去から 今後の発展と未来の形を探る

経営学科 塩ノ谷 颯真

「日本橋は旦那衆の街、銀座は職人の街」。これは2022年度に取り組んだ日本橋プロジェクトの際に、日本橋堀留町の呉服問屋の方がおっしゃった言葉だ。日本橋は商業の一等地として江戸時代から400年以上栄えてきた町であった。では銀座はどうか。和と洋が入り混じり独特な雰囲気を醸し出している銀座はどのような軌跡をたどってきたのか。それを研究するため、私たちは銀座を題材に戦略立案を行った。

銀座が開発されたのは、銀座大火が起こった1872年以降である。明治時代に入り、横浜-新橋間が鉄道で結ばれ、外国の雰囲気が流れてきたことで銀座の大通りを煉瓦街にしたのが始まりだ。そこに店を構えたのが、資生堂を創業した福原有信であり、SEIKOの基礎を築いた服部金太郎であった。薬局から化粧品に転じ、芸術や文化資本を軸にブランド力を培っていった資生堂。日本初の国産時計から始まり、クォーツやスプリングドライブなど技術力を梃子にブランドを築き上げたSEIKO。2024年6月に総合講座でご講演いただいたセイコーウォッチ株式会社 代表取締役 内藤昭男様のお話や、2025年3月に実施された有信の玄孫にあたる株式会社アスム 代表取締役 福原和人様へのインタビューの中から、両社のブランド力の影に銀座という土地の存在の大きさがうかがえた。

また、2025年10月には、創業から150年以上の歴史を持ち、銀座に店舗を構える百貨店の松屋 代表取締役で創業家ご出身の古屋毅彦様にお話をうかがった。福原様、古屋様が共通して強調していたことは、「銀座の土地で生き残るためには、自社の利益だけでなく、街のために貢献することが大切である」ということだ。江戸時代から職人たちの街として栄え、大火、関東大震災、東京大空襲など幾度の天災人災に見舞われてもその度に復興してきた銀座。丸の内や日本橋、渋谷などと異なり、大資本のデベロッパーによる開発が起こらない珍しい街。その裏には、街の利益のために共に汗をかき共助の精神があるとわかった。ご協力して下さった皆様に厚く御礼申し上げます。

株式会社松屋 代表取締役社長 古屋毅彦様のコメント

有吉先生や学生の皆さんをお迎えし、松屋と銀座についてお話する機会を頂きました。当日は有吉先生をはじめOBOGの方も含め学生の皆さんの熱意ある眼差しに緊張しつつも、率直な疑問をストレートに聞いていただき大変有意義な時間となりました。

激動の世界の中、私の様な「今」の経営者の責任は、

皆さんの様な若者が希望を持てる未来に「今」を繋ぐことです。無限の可能性を持つ次世代の皆さんに希望に満ちたバトンを渡せる様に頑張っていきますし、皆さんも時代を受け取る準備をお願いします。学生時代は二度と戻らない時間です。高齢化社会の中で若者は極めて貴重な存在で、そのエネルギーは最強です。次の時代をより良くするために、意味のある事にもそうでもない事にも、何でもひたむきに取り組んで貰えればと思います。



グランドセイコーの輝かしいブランドの歴史を語ってくださったセイコーウォッチ株式会社の内藤昭男社長(中央)と共に



資生堂の創業者たちの肖像をバックに福原和人様(中央)と共に



松屋の古屋毅彦社長(上段右から2人目)は創業以来の歴史についてご回答くださった。上段中央はご紹介くださった天野貞祐先生ご曾孫の天野祐一郎様



経済学科 島田 瑠里香 経営学科 塩ノ谷 颯真

皆さんは獨協大学同窓会に地方支部があることをご存じでしょうか。創立60周年を迎えた獨協大学はこれまで全国各地から多くの学生を集めてきました。そんなかつての学生たちの中には、卒業後地元に戻って各地域に根を張って活躍されている方がたくさんおられます。私たちはこの度、有吉秀樹教授や同窓会事務局の皆様のご厚意とご協力のもと、同窓会地方支部の皆様と交流することができました。

夏期休暇期間中には有志で広島に向かいました。広島・岡山・山口の3県を管轄するのは山陽支部。支部長はファッション&ビューティー専門学校を中心に90年以上の歴史を誇る小井手学園の理事長、小井手響一様です。小井手様は私たちを快く迎えてくださり、やまだ屋宮島本店での広島名物「もみじ饅頭」手作り体験や、日本酒「龍勢」で知られる藤井酒造株式会社への表敬訪問を手配してくださいました。夕刻には、山陽支部との会食の機会もいただき、小井手様をはじめ駆けつけてくださった皆様からは、当時の大学でのご経験や、現代の学生への期待について温かいお言葉を頂戴しました。このような機会は、世代を超えたつながりの大切さを実感するとともに、学生にとって大きな励みとなります。

今年創立30周年を迎える富山県支部。11月に開かれた総会で有吉先生が記念講演をされると聞きつけ、私たち有志も新しい出会いを求めて北陸新幹線に乗り込みました。一行は皆、富山の地を踏むのも初めて。しかし、富山県支部の皆様も大変歓迎してくださいました。支部長の田畑裕明様は地元選出の衆議院議員。北前船の古い港町や配置薬の老舗から、エコタウンやスタートアップ育成のための職住接近型インキュベーション施設まで新旧の富山の姿をご紹介してくださいました。私たちは以前に議員会館内の事務所でインターンシップを行った経験があります。しかし、代議士の富山での活動を見る機会は初めてであり、その意味でも大変勉強になったと思います。支部総会と懇親会に参加された皆様が共通して持っておられたのは、「いつになっても褪せることのない獨協愛」でした。「あの頃のキャンパスは、講義は、駅前の様子は…」当時の思い出が社会人となった現在でも鮮明によみがえるのはそれほど学びが濃く、成長に影響を与えるものだったからなのではないかと思えます。現在の学生や未来の後輩に残せるものは何かを真剣に議論され、学生のことを気にかけてくださる姿勢がとてうれしかったです。現在の獨協大学の看板を背負っているのは私たちであり、恥じない学生生活を送らなくてはならないと改めて認識することができました。

2回の交流は、単なる旅行では得られない地域の歴史や文化を深く知る良い機会であり、また、大学の繋がりの大切さを知るきっかけとなりました。快く迎えてくださった皆様に改めて深く感謝申し上げます。

**獨協大学同窓会 富山県支部長
田畑裕明様（衆議院議員）のコメント**

1995年3月に経済学部卒業の田畑裕明です。現在、同窓会富山県支部長を務めています。さる11月29日に、富山市内で同窓会富山県支部総会を開催したところ、有吉秀樹教授ならびにゼミ生5名がご参加くださいました。有吉教授には、当初から同窓会富山県支部総会にて講演を

お願いしていました。今回の機会を利用して、有吉教授は同窓会地方支部の活動把握や富山県内の事業所等への視察勉強会を企画され、私たち富山県支部会員との交流会が実現しました。中でもゼミ生有志5名は全員が富山県に初めて訪問とのことであり、受け入れ側も若者たちに富山のファンになってもらうべく、おもてなしの精神で対応し、親睦を深めました。有吉教授ご一行は、伝統産業である配置薬やかまぼこ製造の現場視察、チューリップ生産の歴史を学ぶなど精力的に富山県内を回り、かつゼミ生は同窓会会員の我々との対話も、素直な振る舞いで自身の進路希望や学生生活で身につけたい学問的関心分野を語ってくれました。同窓会富山県支部は年一回の開催であり、例年は会員の近況報告がメインですが、今回は、有吉教授より本学の学生の学ぶ環境変化動向や、ゼミ生からは将来の夢話を伺うことができ、大変盛り上がった総会となりました。有吉教授、ゼミ生の皆さん、ありがとうございました。



広島市内の名店で支部長の小井手響一様(中央)ほか山陽支部の皆様と共に



富山県支部30周年記念総会に出席し、支部長の田畑裕明様(1列目中央)ほか支部の皆様と共に



生産造りにこだわる藤井酒造の藤井社長(中央)と共に



エコタウンにて富山における環境への最新の取り組みを見学



コーディネーター 国際環境経済学科 米山 昌幸

伝右川再生会議は2014年度に伝右川再生支援プロジェクトが大学創立50周年記念事業に採択され、第1回が開催されて以来、コロナ禍で中止となった2020年度を除いて毎年開催しています。

6月24日(火)に天野貞祐記念館大講堂で開催された第11回となる今年は、埼玉県環境部水環境課水環境担当技師の中村優作氏と浄化槽・豊かな川づくり担当主任の神蔵雄生氏から「埼玉県の川の保全と共生～水辺空間の保全から埼玉を活性化～」と題する基調講演をいただき、パネルディスカッションではゴミ回収と水質浄化の実効性のある取組について議論しました。パネリストとして登壇した学生のコメントを紹介します。

環境・国際団体Deco 経済学科3年 浅見 匠彦

草加市で行われている川の清掃ボランティア「サルベージ」について報告しました。私は、環境・国際団体Decoの一員としてサルベージ協会の皆様と共同で活動の運営に携わってきました。活動では、川に投棄された自転車や粗大ごみを、地域の方々協力しながらロープで引き上げました。特に、泥に覆われた自転車を実際に引き上げる光景は非常にインパクトがあり、多くの方が足を止めて活動を見守っていました。こうした「目に見える形」で川の現状を伝えることが、関心を高めるうえで重要だと実感しました。サルベージを通して地域の方々とコミュニケーションも深まり、川を身近な存在として考えるきっかけを作ることができたと感じています。

会議では、埼玉県内の河川に対するさまざまな取り組みを伺い、一定の改善が進んでいることを知りました。一方で、伝右川では今年も3台の自転車が見つかり、引き上げられたことから、課題は依然として残っていると感じました。

今後は、清掃活動にとどまらず、市との連携や地域住民との継続的なコミュニケーションをさらに深めることで、川を捨て場にならない意識づくりと、持続可能な河川環境の再生につなげていきたいと考えています。

伝右川再生に向けた支援プロジェクト

国際環境経済学科2年 渡邊 大翔

私は、「伝右川再生に向けた支援プロジェクト」における今年度の活動について報告しました。今年度は主に、大学前船着き場周辺での清掃活動、オープンキャンパスでの実演会、生きもの調査、水質調査を実施しました。

まず、大学前船着き場の清掃活動では、景観保全に努めました。次に、オープンキャンパスでは、来場者の方々に実際に川辺に集積した生活ごみや漂着ごみを回収しているところを見させていただきました。この活動を通じて、身近な生活と河川汚染が密接に関係していることを知ってもらえたと思います。

また、生きもの調査では、川に生息する水生生物をもんどり網を利用し調査しました。確認できた生物の種類から水質判定を行いました。加えて、透視度計を利用した水質調査では、実際に数値データを測定・整理し、伝右川の水質状況をデータをもとに把握しました。

今回の伝右川再生会議では、有意義な意見交換・質問だけでなく、アドバイスをいただくこともできました。今後の活動では、他の発表者の活動内容やいただいたアドバイスを参考に、レベルを上げた活動をしていこうと考えております。

伝右川再生に向けた支援プロジェクト

国際環境経済学科2年 保坂 佳秀

私は、昨年度プロジェクトの先輩方が花栗南小学校で行った伝右川をテーマにした「ふるさと草加学習」への授業協力について報告しました。まず、伝右川観察会では、川の色やにおい、生きものを五感で感じることを目的に現地を観察しました。児童からは「魚がいてびっくりした」「思ったよりにおいがなかった」などの声があり、実際に見ることで新しい気づきが生まれました。

次に、出張講義では「伝右川はどんな川なのか」「どんな生きものがいるのか」といった内容で授業を行いました。児童は「なぜこの川ができたのか」「川を汚さないために自分たちにできることは何か」など積極的に質問し、学びへの興味が「自分でできておもしろかった」「先生にも見せたい」などの感想がありました。

また、環境にやさしい取り組みとしてアクリルたわしの製作も行い、「今でも使っている」といった手紙が届くなど、学んだことが生活に活かされている様子もうかがえました。さらに、NPO法人うるおい工房と協力して学校の花壇整備も行い、「地域に貢献できた」という声もあり、地域とのつながりを意識するきっかけとなりました。

コロナ禍で止まっていたビオトープ再生活動も再び進められ、生きものが戻れる環境づくりを行いました。これらの活動を通じて、児童たちは環境や地域、自分にできることについて考え、行動する力を身につけることができました。



基調講演の様子



パネルディスカッションの様子

学生活動 報告

福島イノベーション・コースト構想推進機構

「2021年度大学等の『復興知』を活用した人材育成基盤構築事業」採択事業
「外国語教育、環境教育を活用した『持続可能なまちづくり』創造事業」の活動報告



事業責任者 国際環境経済学科教授 米山 昌幸

本学は「外国語教育、環境教育を活用した『持続可能なまちづくり』創造事業」をテーマに、2021～2025年度の5年間、本学と田村市をはじめとした福島県の浜通り市町村等との間で継続的な関係を構築し、「外国語教育」「環境教育」「地域づくり」事業を展開し、「持続可能なまちづくり」を通してSDGs達成に貢献できる人材と同地域の復興に貢献する人材を育成してきました。以下に、2025年度の事業に参加した学生に活動報告をしてもらいました。

「復興知」事業成果報告会に参加して

経済学部国際環境経済学科3年 広瀬 結菜

9/5(金)、CREVA おおくま(大熊町産業交流施設)で開催された復興事業成果報告会に参加しました。本事業は最終年度を迎え、5年間の取り組みと成果について発表が行われ、ポスターセッションでは、浜通り地域の今後の発展を見据えた研究活動や実践内容を、他大学の教職員の方々や学生と共有しました。翌9/6(土)には大熊町連携大学等研究・支援センター内大阪大学福島拠点にてワークショップに参加し、活動を通して芽生えた福島への思いや、各大学での取り組みについて他大学生と語り合いました。

私自身、復興事業に携わる他大学の学生との交流は初めてでした。2日間の交流を通して同じ目的を持っていても、地域や立場によって課題の捉え方や取り組み方が異なることを学びました。また、活動の中で生じた悩みや課題を率直に共有し合うことで、自身の取り組みを客観的に見つめ直すことができました。プロセスは違っても復興に向き合う仲間との対話を通じて、継続して関わることの大切さや、多様な視点を持つ意義を実感した貴重な経験となりました。



成果報告会の獨協大学ブースにて

「たむらチャレンジ塾」英語の授業に協力して

国際教養学部言語文化学科3年 堀越 そらみ

「たむらチャレンジ塾」にて、5/31(土)、7/30(水)、10/4(土)の計3回にわたり小学5・6年生に向けて英語の授業に協力しました。活動では、音声教材を用いた「日本語と英語の発音の違い」の学習、ネイティブ留学生の映像によるリスニング練習、SVC・SVOの「文型理解」を中心に指導しました。全体を通して、学校の外国語学習とは異なるアプローチを意識し、他の自治体で活用されている教材にも言及しながら授業を構成しました。2回目の活動では、堀越のお人形様やあぶくま洞、仙台平の展望台の現地視察も併せて行いました。

本活動を通して、私は小学生に対する英語教育のあり方について多くを学びました。実際に授業を担当する立場で教育現場

に関わることは初めての経験だったので、非常に新鮮でした。学力レベルや、英語学習に対する熱意も様々な児童に対して私はどうアプローチすべきなのか、全活動を通して考え、工夫を重ね、多くの学びを得ました。また、参加した本学の学生の多くは教員志望であり、実際に授業を行う貴重な機会を得られ、非常に有意義でした。



「たむらチャレンジ塾」にて英語の授業を行う様子

田村市立小中学校における環境教育・SDGs教育を実施して

経済学部国際環境経済学科1年 高橋 佐季

国際教養学部言語文化学科1年 加藤 帆夏

9/3(水)は船引南小5年生25名に「いのちをマモル!防災教室」という講義を行い、ワークショップでは「防災かるた」を実施し、自然災害や身近に潜む危険や対処法について、楽しみながら考えてもらいました。

9/4(木)の船引小6年生3クラス89名にSDGs全般から地球温暖化問題に焦点を当てた「SDGsって何?」という講義を行いました。ワークショップでは気候変動適応情報プラットフォームが提供するすごろく「気候変動適応への道」を使って考えてもらいました。

9/9(火)の大越中では2年生20名と3年生36名に対して、SDGsの17目標について、それぞれ目的や内容、今の世界や日本の現状などについて説明した後、気候変動適応策や今後地球温暖化がさらに進行すると予想されている状況について動画などを用いて説明しました。ワークショップでは2年生にはすごろく「気候変動適応への道」を実施し、その後いくつかのマスを取上げてその行動がなんで環境に良いのか、悪いのかについて解説しました。3年生には「気候変動適応のミステリー」を行いました。

9/11(木)の船引小4年生4クラス103名に「川を汚しているのはだれ?」という講義を行いました。ワークショップでは実験感覚で楽しみながら身近な水環境について考えてもらうために、CODパケットを用いて大滝根川の水質を調査したり、生活排水の汚染を減らす方法を学び、実際に家庭で使ってもらうために、アクリルたわしを製作しました。

都路小5年生6名に対して、9/12(金)には理科「流れる水の働き」の授業を行いました。川の働き、水の循環と森の水源涵養機能、川の役割



9/4船引小6年生のワークショップ、すごろく「気候変動適応への道」の様子

について説明したのち、水災害と防災について説明しました。また気候変動の影響を回避するために、すごろく「気候変動適応への道」を行いました。10/20(月)には社会「自然災害を防ぐ」の授業を行い、ワークショップでは「防災かるた」を行いました。

本活動を通じ、子どもたちの素直な反応や質問にたくさん刺激を受けました。対象に合わせて内容を分かりやすく再構成する点に苦労もありましたが、非常に学びの多い経験となりました。日常的に小中学生と関わる機会が少ない私にとって、今回の参加は大変有意義なものとなりました。

福島県立船引高等学校「総合的な探究の時間」の地域課題探究活動に協力して

経済学部国際環境経済学科2年 塩田 賢太郎

福島県立船引高等学校の「総合的な探究の時間」において、1・2年生の地域課題探究と環境教育に関する授業でファシリテーターを務めました。今年度は、1学年69名を対象に、6月に2回、7月、9月、10月に1回ずつの計5回の授業協力と、2学年80名を対象に11/7に環境教育を実施しました。

6月と7月では、「田村市の地域課題解決策を考える」をテーマに授業協力しました。6/6に田村市役所職員の講話を高校生と一緒に聴いたうえで、6/20に田村市の課題として「観光」をテーマに取り上げ、どのようにデータ収集するか、ヒアリングする際の質問票の作成方法、マインドマップやロジックツリーを活用した課題整理について、講義を行いました。また、7/4には、各グループでロジックツリーを作成するワークショップでファシリテーターを務めました。

9/19は、田村市内の施設訪問と体験(田村地域フィールドワーク)として、一般社団法人Switch、松や農園、地域おこし協力隊を訪問する生徒に同行しました。

10/3の1年生を対象とした環境教育では、米山先生が「脱炭素を目指した持続可能なまちづくり」について講演を行った後、3つのテーマを設定して、高校生が付箋を使って考えをまとめるグループワークのサポートを実施しました。

11/7の2年生を対象とした環境教育では、グループワークで国立環境研究所の「気候変動適応のミステリー」を行いました。後半では、各グループで作成したものをクラス内で発表すると共に振り返りも実施しました。学生スタッフは気候変動の複雑な要因やそれらの関係性とSDGsとの関連を重視した上で、複数グループを目配りしながらサポートしつつ、生徒の発表に対しては考えることを促すコメントを心掛けました。

活動を通して、大学生として外部の視点を届けるとともに、高校生に課題解決の道筋を示しつつも、答えを押し付けずに主体性を引き出すことの難しさを痛感しました。毎回悩みながらも、話し合いを通じた結論を導き出し方など、生徒自身の気づきが生まれるよう常に改善を重ねました。

農業関連事業者へのヒアリング調査に参加して 経済学部国際環境経済学科3年 領塚 正敏

私たちは福島県田村市において農業とそれに携わる人々の魅

力を伝えるパンフレット「Cheers! 阿武隈」を制作しています。大竹ゼミの2年生と3年生の計11名で8/3(日)~6(水)に田村市を訪れ、nononowa、自然農園リハビリ、福島県トップクラスのピーマン農家「新田ファーム」よりあい処華、新田ファーム、わせがわホップファーム、光農園を訪問し、農業の6次化や地域コミュニティの活性に取り組むなど様々な形で地域に貢献する方々取材しました。10/31(金)~11/2(日)には、桜農園、K's Farm、がもう農園、株式会社GREEN for TABLEを訪問しました。各取材先の担当学生が「イチオシポイント」を紙面で紹介し、同年代の学生に農業の魅力が伝わるように工夫しました。



福島県トップクラスのピーマン農家「新田ファーム」を訪問し、お話を聞く様子

活動を通じて、人に魅力を伝えることの難しさを実感しました。パンフレットを制作した経験がないメンバーも多く、当初は単なる情報の羅列になりがちでした。メンバー同士で話し合いをしながら、田村での暮らしや事業を営むことを選んだ経緯、地域・消費者への想いを汲み取り、魅力が伝わるような編集に努めました。2026年2月には「CHEERS! 阿武隈」vol.4を発行しました。

地球温暖化対策イベント「断熱ワークショップ」に参加して

経済学部国際環境経済学科3年 小坂 舞夏

私たちは、生徒からの依頼を受け、8/19(火)に県立船引高校の1年1組と2組の教室に計12名の生徒たちと一緒に内窓を製作するワークショップを開催しました。暑い夏に開口部や外壁を通じて入ってくる外気を防ぎ、冷房効率を高めることで脱炭素化や地球温暖化対策を進めるという目的のもと、内窓だけでなくベランダにも遮熱タープや断熱ブラインドを設置しました。講師の方々にご教授いただきながら、生徒たちと協力し、実際に室温を下げる効果も実証することができました。

私自身初めての参加でしたが、イメージしていたよりも簡単に設置・組立することができ、日常生活でも応用することができると感じました。近年非常に厳しい夏が続く、気候も安定しない中、自分で少し工夫することで暮らしを快適にできることや、誰かと協力しながら作業をする面白さを改めて学ばせていただきました。



インパクトドライバーで教室に内窓を設置する学生スタッフ

地球温暖化対策イベント「キエーロワークショップ」に参加して

経済学部国際環境経済学科1年 渡邊 藍

9/20(土)に田村市に赴き、中央公民館でキエーロワークショップを開催しました。当日は10組16名の市民が参加し、まず「キエーロとはなにか?」「家庭の生ゴミがどのように地球温暖化に影響を与えるのか」というテーマで学生が講義を行いました。その後、

参加者1組に学生1人ずつサポートに入り、市民の方々と一緒に一から計10基のキエーロを組み立てました。

キエーロとは黒土の中にいるバクテリアを利用して生ゴミを分解し、消滅させるゴミ処理装置のことです。キエーロを使うことによって水分の多い生ゴミの量を減らすことができるため、ゴミ焼却施設からでるCO₂の発生を抑制できます。

私はこのワークショップに参加して、今までは講義の中でしか聞いていなかった地球温暖化対策をリアルに目の当たりにしました。市民の皆さんの講義への前向きな姿勢がとても目立ち、私ももっと勉強して市民の方々と一緒に地球温暖化対策について考えを深めていきたいと感じました。

手入れの必要がないとは言え、スペースや虫の問題も発生しているとの声もあったので、今後とも参加者の方との繋がりを大切にキエーロをより良く改良していきたいと思いました。そして、私が一



「キエーロワークショップ」の様子

緒に製作したキエーロが市民の方の生活の一部となること、そしてそれが地球温暖化防止の小さな一端を担っていることにとってもやりがいを感じました。市民の方々と交流を通じて、私たち学生からより情報発信やサポートを行い、地球温暖化対策を通じてもっと地域を活発にしていけたらと思いました。

「たむらのエゴマ油」リーフレットの制作

経済学部国際環境経済学科3年 坂本 千夏

たむらのエゴマ油の魅力を多くの方々に知っていただくため、多言語化リーフレットのデザインを広告研究会として携わらせていただきました。たむらのエゴマ油を国内外に広めていくことを目的に、日本語・英語・フランス語・ドイツ語・中国語の5つの言語で異なるデザインのリーフレットを制作しました。実際に、現地のエゴマ搾油所に訪れ、製造過程を見せていただき、田村市役所の担当者からエゴマオイルの魅力や課題についてお伺いしました。田村市のエゴマ油は、伝統的な製法でこだわりを持って作られていることを学び、表現を通して、田村のエゴマ油の魅力を十分にお伝えしたい。そのような思いで制作に励みました。

このプロジェクトを通して、地域に根付いた伝統や生産者の思いを正しく理解し、それを他者に伝えることの難しさと重要性を学びました。素晴らしい土地で、誇りを持って作り続けられてきた製品であっても、その価値は伝え方次第で大きく変わるということを感じました。学生という立場でありながら、田村市の伝統的なものづくりのPRに関わることができたことは大きな喜びであり、魅力を「伝える側」としての責任も実感しました。

「地方創生☆政策アイデアコンテスト2025」に取り組んで

法学部法律学科3年 中尾 妃音美

交流文化学科2年 有泉 心結

本学の「復興知」事業の中心テーマである「脱炭素社会の実現、再生可能エネルギー100%を目指した持続可能なまちづくり」に関連して、前年まで4年連続で東北経済産業局長賞を受賞した先輩の成果を継承して、「地方創生☆政策アイデアコンテスト2025」に取り組みました。残念ながら、ファイナリストに残りません

でしたが、獨協大学として田村市を対象地域として5年連続で東北経済産業局長賞を受賞することができました。

「地方創生☆政策アイデアコンテスト」に参加したことで、環境問題や地方の活性化を自分事として考える貴重な機会になりました。これまで関心は持っていたものの、実際に形にし、関係者の視点や現実的な制約を踏まえて検討する中で、アイデアを実現に結びつけることの難しさを強く実感しました。

私たちが提案したのは、脱炭素社会の実現を目標に、田村市と草加市を結ぶ広域の地域循環共生圏の形成を軸とする取り組みです。しかし、実行段階を想定すると、制度面の制約や人材・予算の不足、自治体間連携の難しさなど、理論だけでは乗り越えられない課題が数多く存在することが明らかになりました。理念としての意義を保ちながらも、段階的かつ現実的な検討を積み重ねる必要性を強く感じています。

また、これまでも先輩方が脱炭素に向けた多様な提案を行ってきたものの、まだ実現に至っていません。今年は「復興知」事業の最終年度であるため、何らかの形で成果につなげる必要がある



12/1、仙台の東北経済産業局にてアイデア発表会でプレゼンする様子

と感じています。田村市の皆様に貢献できるよう、実現に向けて取り組んでいきたいと思っています。

「ちょこっと、エコライフ～ライブ～」に参加して

経済学部国際環境経済学科1年 水野 心愛

5年間の「復興知」事業の最後のイベントとして、12/14(日)に「ちょこっと、エコライフ～ライブ～」を開催しました。今まで『たむら市政だより』の紙面をお借りして連載「ちょこっと、エコライフ」を2023年9月号から28回にわたって掲載させていただいた感謝を込めて、実際に田村市で「ちょこっと、エコライフ」をライブでお届けしました。また、「気候変動適応のミステリー」やポスターセッションを通して、環境について参加者の皆さんと交流を深め、実際に記事を読んで実践してくださった方々の声を聞くことで、私たちも視野を広げられたり学びを深めることができて、とても有意義な時間を過ごすことができました。

この企画に参加させていただいて、田村市の皆さんが私たちが記事にしたことを実際に日常で行ってくださっていることを直接伺うことができ、田村市のエコな暮らしに貢献できて



「ちょこっと、エコライフ～ライブ～」ポスターセッションの様子

ました。また、ワークショップで田村市の方々と交流させていただいた際に、学生とはまた違う考え方、視点が多くあり、自分自身の価値観を新しく再構築できる貴重な学びの機会になりました。

福島県「大学生と集落の協働による地域活性化事業」の活動報告



「大学生と集落の協働による地域活性化事業」コーディネーター 国際環境経済学科教授 米山 昌幸

2025年度の福島県「大学生と集落の協働による地域活性化事業」には、「大学生の力を活用した集落復興支援事業」に2年目の「大竹ゼミ昭和村班」、「地域活性化プロジェクト長外路チーム」、「地域活性化プロジェクト中谷地区チーム」の3グループと新規の「地域活性化プロジェクト山都町チーム」が採択されました。

各グループは、2月には県が主催する活動報告会に参加して、活動内容について発表し、報告書をまとめることになっています。各グループとも翌年度に向けて活動を継続していくことに意欲を示しています。すでに委託・補助金事業を卒業している「大竹ゼミ耻風班」「セガワ応援隊」「ほんそんみらいプロジェクト」「こまち『大地の泉』つながるプロジェクト」も現地で活動を続けていますので、卒業チームも合わせて以下に各グループの活動報告を紹介します。

喜多方市高郷町本村地区担当「獨協大学ほんそんみらいプロジェクト」活動報告

国際環境経済学科2025年卒 丹野 悠太

国際環境経済学科2年 塩田 賢太郎

「獨協大学ほんそんみらいプロジェクト」は、今年度は塩田賢太郎(国際環境経済学科2年)、窪谷ちひろ(英語学科卒)、清野芽生(フランス語学科卒)、飯田佳暖(同卒)、宮本圭(国際環境経済学科卒)、丹野悠太(同卒)、日野原楓(同卒)の計7名が現地に入り、活動を行いました。

今年度は6月7日(土)・8日(日)、10月18日(土)・19日(日)の計2回の現地活動を実施しました。1回目の6月の訪問では、田植え体験に加え、本村地区の棚田やビオトープに設置する看板の作成作業に取り組みました。2回目の10月の訪問では、稲刈り体験を行うとともに、第42回「山都新そばまつり」に参加し、地域の方々との交流を深めました。

今年度の活動では、現地住民の皆さんや卒業生を中心に、新たに来村する学生も加わり、継続的な関係人口の創出につながりました。特に、稲刈りの様子は「農村関係人口の創出に向けた取り組み」として『福島民友』にも掲載され、活動の広がり注目されています。



田植えの様子

来年度は、現役学生との交流機会を増やすとともに、大学内で収穫したお米の販売などの取り組みを進め、プロジェクトの一層の活性化を図っていききたいと思います。



ビオトープ看板づくりの様子



稲刈りの様子

田村市船引町瀬川地区担当「獨協大学セガワ応援隊」活動報告

国際環境経済学科4年 原田 奈穂

セガワ応援隊は2017年度から2023年度まで福島県の大学生事業として、田村市船引町瀬川地区の地域活性化を目標に活動してきました。2024年度は瀬川地区の有志の団体「やってみっ会」が申請する福島県のサポート事業に協力して現地活動を行いました。今年度は、申請を行わない形で活動をする運びとなりました。

11月16日(日)には毎年開催される「新そば収穫祭 & 軽トラマルシェ」にてそばの販売を手伝いました。天候にも恵まれ、地元住民の栽培したキウイ、トマト、お米、ハヤトウリ、さつまいもなど農作物、陶芸作品が並びました。新そば収穫祭では、やってみっ会の職人がそばを打ち、新そばを味わうために多くの人に足を運んでいただきました。

2017年から今日に至るまで、瀬川地区でフィールドワークを行った学生は数多く、地区の魅力や人の温かさに触れる機会になりました。私を含む瀬川にかかわった学生が関係人口として、社会や地域に貢献することを願っています。最後に、やってみっ会をはじめとする瀬川地区の皆さまに、心より感謝の意を表し、結びといたします。



新そば収穫祭 & 軽トラマルシェの様子

小野町谷津作行政区担当「獨協大学こまち『大地の泉』つながるプロジェクト」活動報告

代表 法律学科2年 高野 祥

小野町谷津作行政区を担当する「獨協大学こまち『大地の泉』つながるプロジェクト」は、現在では事業期間が終了したものの、引き続き活動・交流を行っています。今年度は高野祥(代表:法律学科2年)、高岩大輝(経済学科3年)、岩城瑛士(ドイツ語学科2年)、片山泰地(法律学科2年)、園部敬之(同2年)、中村魁(総合政策学科2年)、三井田雅陽(同2年)、大鹿蒼明(同1年)の計4学科8名のメンバーで活動しました。

今年度は2度の現地訪問を実施し、地域活性化に向けたアイデアを1人ひとりが提案しました。1回目の9月6日(土)・7日(日)の現地訪問では新規メンバーの加入を受けて、活動する上で中心となる「大地の泉」、地区について理解を深める上で重要な夏井千本桜や小野町ふるさと文化の館などを視察して、まちの雰囲気や魅力、

課題を知るとともに、現地の方との交流会を行いました。また、地域活性化に向けたアイデアをメンバーが提案する準備として、交流会で地域についての歴史や地理、産業等のお話を伺い、学ばせていただきました。



交流会の様子

2回目の10月11日(土)・12日(日)の現地訪問では昨年に引き続き、「八雲神社例大祭」(子ども神輿)に参加しました。今年度はお祭り前日に小学校の運動会が開催される予定であったものの、雨天の影響でお祭り当日に開催されることとなり、お祭りの見通しがたたなくなる事態も発生しましたが、無事に開催できました。実際にまちの行事に参加することで、まちの行事の活気



「八雲神社例大祭」で神輿を担ぐ様子

や重要性を体感する貴重な機会になりました。

1年間の活動を振り返ると、私を含めて現地訪問するごとに、メンバー1人ひとりが自分なりに現地の方々と交流することを通して、まちのつながりや様々な魅力、地域が直面する課題、歴

史等の背景知識が相互に結びつく体系理解が深まる瞬間を体感しました。各々の観点から独自の地域活性化に向けたアイデアを共有できたとても貴重な体験であったと思います。大変ありがたいことに「また来年も来てほしい」との声もいただきました。



緑とのふれあいの森公園にて記念撮影

昭和村松山集落担当「大竹ゼミ昭和村班」活動報告

代表 経営学科3年 中村 健太

昭和村松山集落を担当する「大竹ゼミ昭和村班」は、中村健太(代表:経営学科3年)、駒宮新(同3年)、吉中希泉(同2年)、田口修太郎(同2年)、池田恵太(経済学科3年)、置田真治(同2年)、清水亮佑(同2年)、坂齊優季那(国際環境経済学科3年)、小坂舞夏(同3年)、渡貫花音(同2年)、久野優乃(同2年)、石黒智也(同2年)の計12名からなるチームです。

活動2年目となる今年度は、1年目の調査で明らかになった松山の現状を踏まえ、考案した地域活性化策の実践に取り組みました。1年目の調査を通して、松山には住民の温かさや四季がはっきりした自然という魅力がある一方、それらが十分に発信できていないという課題があることがわかりました。このことが、地域の移住者数が増えないことの要因の1つであり、平均年齢の上昇に繋がっていると分析しました。

2年目の活動では、松山の魅力を伝える手段としてオリジナルマップの作成に取り組みました。特に住民の温かさに焦点を当て、松山の雰囲気が伝わるマップとなるように工夫しました。その準備として、8月

8日(金)～11日(月)に現地活動を実施し、16軒のお宅を訪問してインタビュー活動を行いました。加えて、昭和村特産物のカスミソウの剪定体験や野菜の収穫



インタビュー報告会の様子



カスミソウの剪定体験の様子

体験、地域料理体験、松山の観察活動を行いました。このような活動を通して、松山の自然環境や主要な産業についての理解を深めました。



松山集落の方々との集合写真

また、1月30日(金)～2月1日(日)に予定されている2回目の現地調査では、地域住民との交流を深めるとともに、オリジナルマップの提案や雪かきなどの体験活動を実施する予定です。来年度は、オリジナルマップを活用し、松山の魅力発信と地域振興の実践を目標に活動していきます。

田村市船引町長外路地区担当「地域活性化プロジェクト長外路地区」活動報告

代表 国際環境経済学科2年 塩田 賢太郎

田村市船引町長外路地区を担当する「獨協大学地域活性化プロジェクト長外路チーム」は、塩田賢太郎(代表:国際環境経済学科2年)、島田瑠里香(経済学科4年)、妹尾陸矢(同3年)、菅野泰輝(経営学科2年)、松田加音(同2年)、高橋良輔(同2年)、保坂佳秀(国際環境経済学科2年)、渡邊大翔(同2年)、宇枝桃花(同1年)、遠藤ゆきね(同1年)、高橋佐季(同1年)の3学科11名からなるチームです。今年度は3回に渡って現地調査を行いました。

第1回現地調査の8月17日(日)・18日(月)には「第74回灯籠流しと花火大会」に参加し、住民との交流を通して地区の理解を深めるとともに、地区が抱える課題を共有しました。翌日は、地区の地域資源である渋柿を活用した実証活動を行いました。

第2回現地調査11月29日(土)・30日(日)では、地域の魅力を発信するため、地域住民の方へインタビューを実施しました。また、長外路城跡を管理する中山真波氏が進めているカブトムシ幼虫の養殖事業を支えるため、昆虫飼育に用いる「落ち葉



灯籠をデザインしている様子

集め」に協力しました。



住民の方へのインタビューの様子

第3回現地調査の12月6日(土)・7日(日)には、前回に引き続き地域住民の方へインタビューを実施しました。また、薪の里なごころ園主の佐藤満雄氏が進めているカブトムシ幼虫の養殖事業を支えるため、昆虫飼育に用いる「木の葉さらい」に協力すると共に、薪割りの体験も実施しました。



木の葉さらいの様子

住民の方へインタビューした内容は12月末までに新聞にまとめ、地区の回覧板とSNSに発信しました。今後も長外路地区の持続可能な発展のために尽力していきます。

石川町中谷地区「地域活性化プロジェクト中谷チーム」活動報告

代表 英語学科4年 笠原 比佳理

石川町中谷地区を担当する「地域活性化プロジェクト中谷チーム」は、笠原比佳理(代表:英語学科4年)、櫻井雅文(同4年)、三浦大(同学科4年)、太田奏海(国際関係法学科4年)、山下玲奈(英語学科3年)、小川夢叶(総合政策学科2年)、榎汐莉(交流文化学科1年)、谷津田結生(言語文化学科1年)、塩谷華怜(経営学科1年)、齋藤史空(英語学科卒)の6学科10名からなるチームです。

本年度、中谷チームは地域資源を活用した体験型活動と、地域行事への参画を軸に、3度の現地活動および学内販売等を実施しました。以下にその概要を報告いたします。

最初の現地活動は8月1日(金)・2日(土)に行いました。1日目は、中谷地区の藍の苗植えと、箸づくり体験を行い、地域の手仕事文化への理解を深めました。2日目は、地域の方々とともに夏野菜の収穫を体験し、収穫した野菜を使ったピザづくりを実

施しました。また、石川町歴史民俗資料館イシニクルを視察し、地域の歴史的背景や文化資源の活用方法について学ぶ機会となりました。



収穫をした野菜でピザ作り体験

2回目の現地活動は10月25日(土)・26日(日)に実施しました。1日目のあいにくの冷たい雨の中、中谷地区総合文化祭のお手伝いをした後、翌日販売する藍とさつまいもを使ったパンとお菓子の製作と、販促用ポップの作成を行いました。使用したさつまいもは、中谷地区の耕作放棄地を活用して地域の方々が育てたものであり、6次化の一環として、加工し商品化に取り組んだ点が特徴です。2日目は文化祭に出店し、地域の方々と交流しながら商品販売を行いました。



中谷地区総合文化祭出店の様子

3回目の現地活動は11月8日(土)・9日(日)に行いました。前日の7日(金)にはメンバー1名が単独で現地入りし、フェスに向けた商品の製造準備を行いました。8日は母畑レークサイドで開催されたキャンプフェスに出店し、10月と同様、藍およびさつまいもを使った商品の販売を実施しました。9日には福島県および石川町職員の方々と活動報告と意見交換会を行い、1・2年目の活動成果や課題を整理するとともに、来年度および再来年度までの事業計画案を提案し、行政側からの助言をいただきました。



母畑レークサイドキャンプフェス2025に出店の様子

喜多方市山都町地区「地域活性化プロジェクト山都町チーム」活動報告

代表 経営学科1年 瀧 駿介

「地域活性化プロジェクト山都町チーム」は、今年度は堀越そらみ(言語文化学科3年)、藤川慎樹(フランス語学科1年)、市川玲於(経営学科1年)、瀧駿介(同1年)、高橋佐季(国際環境経済学科1年)、野崎ころ(同1年)、渡邊直向(法律学科1

年)、伊藤壮平(同1年)の8名の構成で、福島県喜多方市山都町に入り、活動を行いました。

新規チームとして初年度となる今年度は、山都町の現状把握・及び実態調査を中心とし、町民の方々との交流・親交を深め、町の文化や歴史、現在抱えている問題点や将来のビジョンを学びました。現地での活動は2度行い、1回目は10月18日(土)・19日(日)、2回目は11月22日(土)・23日(日)に山都町を訪問しました。山都町では、「山都そば」が名物です。十割そばを使い、独特の歯ごたえがあることが特徴です。10月の現地活動では第42回山都新そばまつり出店の手伝いを行いました。また、乳牛30頭を飼育する齋藤忠義氏、2020年に移住してきた芳賀智之氏・中嶋麻弥氏、アスパラを生産し会社化した山口比佐男氏を訪問してヒアリングを行いました。



山都新そばまつりの様子

11月の現地活動では実際にそば打ち体験をしました。他にも、郷土食の「こづゆ」や「笹巻」の調理・試食や、山都まちづくり協議会が行っている資源物回収の手伝いなど、限られた時間の中で、様々な体験をすることができました。



そば打ち体験の様子

一方で、山都町の現状説明会では、町の抱える様々な問題を学びました。高止まりする町の高齢化率や、町民の方が安心して暮らせるためのコミュニティの減少、学校の統合など、問題は多様です。また、山都まちづくり協議会が行政から受けている補助金は2028年度に終了



資源物回収の手伝いの様子

するため、私たちのタイムリミットは決して長くはありません。しかし、旧耶麻農業高等学校校舎の再活用や、伝統的なそばの歴史など、地域活性化に向けポテンシャルのある町でもあります。

今後も山都町と連携を深め、より良いまちづくりのため、力になりたいと考えています。

獨協大学環境週間 “Earth Week Dokkyo 2025”の開催報告



Earth Week Dokkyo 実行委員会 代表 浅見 匠彦 副代表 駒宮 新・坂齊 優季那

“Earth Week Dokkyo 2025”は、国際環境経済学科と環境共生研究所の共催で6月と12月の2回開催しました。獨協大学として環境週間「地球を考える1週間」を設定し、持続可能な地球社会の実現を目指すイベントを実施することで、学生、教員、職員の意識を高めてキャンパスライフを見直し、持続可能な社会を創ることを目的としています。

このイベントは、国際環境経済学科の1期生が提案し、Earth Week Dokkyo 実行委員会という企画・運営を手掛ける運営主体を設けて、2016年12月に初めて開催されました。このイベントも、今年度で19回となりました。多くが大学内で行われるイベントですが、学外の方からも多くのご支援をいただき、イベントを盛大に開催することができました。今後も、1人でも多くの学生や教職員、地域の方々、持続可能な社会を創るきっかけを提供するイベントづくりをしたいと考えています。

“Earth Week Dokkyo 2025～Summer～”

6月23日(月)から6月28日(土)までの1週間、“Earth Week Dokkyo 2025～Summer～”開催され、16団体により物産展、ワークショップ、授業公開、展示など20の企画が行われました。特に印象的だったイベントを以下に紹介します。

6/24(火)にはEarth Week Dokkyo 実行委員会によるエコキャップ回収が開催されました。私たちは、ペットボトルキャップの回収をより身近に感じてもらい、SDGsに簡単かつ楽しく取り組めるよう工夫しました。単にキャップを回収するのではなく、キャップを転がしてゴールまでの様子を見届けられる装置を制作し、食堂や中央棟に設置しました。キャップを捨ててくれた一人ひとりに、回収の方法やアーススイッチの活動について直接説明しました。「捨てる」という行為そのものに楽しさを感じてもらえるように工夫しました。その結果、想定を上回る数のキャップが集まり、工夫次第でSDGsへの関心を高められることを実感しました。



キャップ回収の様子

6/23(月)～6/27(金)の期間、大竹ゼミ「耻風班」が福島県南会津町耻風地区物産展を開催し、耻風産のトマトやそばを中心とした物販を実施しました。期間中は多くのお客様にご来場いただき、特にトマトジュースは完売となるほどの好評を得ました。今年は昨年よりも取り扱う品種を増やし、新たに加えたキノコ類も高い人気を集めました。本企画を通じて、福島について少しでも知っていただくきっかけを提供できたと感じています。



制作された竹あかり

6/26(木)には、今年から新たに参加した学生団体グリーンベースの皆さんが、余った竹を活用した「竹あかり」の制作を行いました。参加者はそれぞれ自由にデザインを施し、個性あふれる美しい作品が完成しました。これら竹あかりは実際にお祭りで使用される予定であり、自分のデザインした竹あかりが灯されることを想像すると、自然と期待が高まります。さらに、七夕の時期に合わせて短冊に願い事を書く企画も実施され、誰もが気軽に参加できる親しみやすいイベントとなりました。

6/27(木)に米山ゼミ「伝右川再生に向けた支援プロジェクト」が伝右川でカヌー体験を行いました。当日は多くの学生が来てくださり、伝右川の現状を知ってもらうことができました。

6/28(金)昼休みに行われた大竹ゼミによる「草加の野菜を食べよう!～ピザ窯で作るピッツァ～」では、地元の



ピザ窯の様子

の草加市で収穫した旬の野菜を使った手作りのピッツァが振る舞われました。

ピザの配布場所である中庭には、ピザの焼きあがり待つ長蛇の列ができるなど、大盛況となりました。参加者は地産地消の大切さを実感することができました。

“Earth Week Dokkyo 2025～Winter～”

12月1日(月)～6日(土)まで開催された“Earth Week Dokkyo 2025～Winter～”では、物産展、ワークショップ、授業公開、展示など20の企画が行われました。主なイベントを以下に紹介します。

12/1(月)～12/5(金)耻風班による福島県南会津町耻風地区物産展では、そば粉ガレット作りが行われ、来場者から非常に好評を得ました。会場では、ガレットをその場で一枚一枚焼き上げる様子を見ることができ、調理の工程そのものにライブ感があり、訪れたお客さんも出来上がるまでの過程を興味深そうに楽しんでいる様子が印象的でした。完成したガレットを受け取るだけの物販とは異なり、「作る過程を共有する」体験が価値となっており、出店の新しい形や魅力を発見する機会にもなりました。



そば粉ガレットを焼く様子

12/1(月)には、施設事業課が米山ゼミ「地球温暖化防止プロジェクト」と[西棟]省エネ・創エネ設備見学ツアーを開催しました。これは西棟で実施するエコキャンパスツアーで、普段は立ち入る機会の少ない屋上の見学などを通して、獨協大学のこれまで知らなかった一面を知ることができました。キャンパス内には、環境負荷の低減や資源循環を意識した多彩なエコシステムが随所に取り入れられており、実際に現場を見ながら説明を受けることで、それぞれの設備や仕組みがどのような目的で導入され、どのような効果を持っているのかを具体的に理解することができました。



西棟屋上のソーラーパネルの視察

12/2(火)には、魚津の草餅っこによる富山県魚津市から、里山の恵みたっぷりのおばあちゃん手づくり草餅の販売が行われました。12/4(木)には石川町中谷地区チームによるさつまいも商品販売が行われました。多くの人が訪れ、商品は1日で完売し、収益は石川町に還元されました。どちらもすぐに売り切れるほどの人気であり、とても好評でした。



さつまいも販売の様子



エッグキャンドルの様子

12/2(火)には獨協大学IPJ学生ボランティアによる「学生が伝える冤罪問題」が開催されました。参加者が冤罪問題を身近に感じられるように、質疑応答や映像を用いて、わかりやすく説明していました。

12/5(金)には、Earth Week Dokkyo 実行委員会による「Egg Candle Night」が開催され、前日のワークショップで制作したエッグキャンドルの点灯式が行われました。エッグキャンドルは家庭で出る卵の殻と、学食の廃油を利用して作りました。エッグキャンドルの暖かな光が会場全体を包み込み、穏やかな時間を過ごすことができました。

今年のEarth Week Dokkyoは昨年より多くの団体が参加していただき、大成功となりました。

気候変動，産業とエネルギー政策

国際環境経済学科 専任講師 Mortha Aline (モルタ アリン)

2025年4月に獨協大学経済学部
に経済政策論の担当教員として着
任しましたMortha Aline (モルタ
アリン)です。どうぞよろしくお願
いいたします。これまでの研究生活を説
明し、自己紹介させて頂きたいと思
います。



自己紹介

フランスのアルプス地方で生まれ育ち、2017年にパリ政治学院と慶應義塾大学のダブルディグリープログラムの一環として来日しました。4年生の時に学術の道を歩むことを決意しました。早稲田大学政治経済学部にて修士課程を入学し、同時に研究補助(RA)として研究活動を行いました。同学に博士課程を入学した際に、日本学術振興会の特別研究員(DC2)に採用されまして、2025年3月に博士号を取得しました。今年から獨協大学にてお世話になっております。

研究テーマ①：国際エネルギー政策の効果分析 (2019年～2024年)

まず、修士時代の研究テーマについて、説明させていただきます。本テーマは、二つの地域の分析におけるエネルギー政策の分析を行いました。まず、アジア発展途上国における様々なエネルギー政策の効果を分析しました。例えば、各アジア諸国のエネルギー安全保障レベルを評価し、様々な政策選択肢を比較しました。また、世界の他の地域と比較したアジアのグリーンボンドの特異性についても検証しました。最近に、OECDと協力しながら、高所得世帯における省エネルギー行動および低炭素技術の導入決定の背後にある決定要因を分析しました。本研究の結果は、低炭素技術の導入に関する決定は、省エネルギーに関する決定に比べて、行動要因の影響を受けにくいことが示唆されました。代わりに、教育水準と所得が、こうした決定をより大きな役割を果たしています。

研究テーマ②：固定価格買取制度の再エネ賦課金の産業部門への影響 (2020年～2025年)

次に、博士課程の研究を紹介させていただきたいと思
います。本研究の目的は再生可能エネルギー普及のための賦課
金導入による電力価格上昇がもたらすエネルギー集約的製

造業への影響を把握することです。排出量変化の要因を、燃料・電力代替、燃料切替、エネルギー効率に分解し、電力を燃料に置き換えることが可能かどうかを検証しました。まず、電力価格が1%上昇すると、自家発電用の燃料となる化石燃料の消費量は7%増加することがわかりました。電力と燃料は代替材であるため、製造部門に対する(賦課金の)電力価格上昇の効果は、燃料消費量の増加、ひいてはCO2排出量の増加につながる可能性があります。賦課金の影響を推計した結果、自家発電や燃料切替により、工場内の排出量が13%(紙・パルプ)から52%(鉄鋼)増加させることが明らかになりました。

研究テーマ③：日本のカーボンプライシングと産業競争力 (2022年～現在)

最後に、最近の研究を紹介したいと思います。下記の研究のほとんどは、work in progressですので、学びたい点が多くあると思います。

炭素価格が導入されると、産業関係者の生産費用上昇につながる事が多く、国際的な競争力低下への懸念を招きます。この懸念を対応するために、欧州連合(EU)は国境炭素調整メカニズム(CBAM)の導入を発表しました。研究では、2014年の貿易データを用いて、CBAMが厚生、生産、輸出、排出量に与える影響をシミュレーションしています。その結果、CBAMは厚生にはほとんど影響を与えないものの、輸出の減少に寄与することがわかり、-0.29%(金属製品)から-1.49%(鉄鋼製品)の間で推定されました。一方、輸出減少の影響で、運送活動による排出も減少する見込みがあります。また、日本は来年度にEU排出量取引制度に類似した国内排出量取引制度(ETS)を導入します。産業競争力への潜在的な影響を把握するため、2011年に埼玉県で導入された類似政策の事例を分析し、雇用、賃金、生産量、輸出、投資への影響に焦点を当てます。

これまで、私は主に研究に時間を費やしてきました。今後は、研究者としてだけでなく教育者としても成長できるよう、最善を尽くしてまいります。教育と研究のバランスを見つけるために、是非、多くの方と共に学んでいきたいと考えております。今後ともよろしくお願いいたします。

言語多様性と英語教育

経済学部国際環境経済学科 専任講師 上原 紗綾子

2025年4月に経済学部国際環境経済学科の専任講師に着任しました上原紗綾子(うへはらさやこ)です。経済学部部に所属しておりますが、専門は言語学で全カリ英語の科目を担当し、本学の外国語教育研究所(通称AMANO研)の研究者も務めています。どうぞよろしくお願いたします。



ここ数年は日本とアメリカを行き来する生活をしていましたが、私の人生の大半はアメリカで過ごしてきました。幼少期も含めると、ハワイ、カリフォルニア(西海岸)、ニューヨーク(東海岸)、ミシガンやインディアナ(中西部)と、アメリカのさまざまな地域で生活してきました。おそらく多くの日本の方が抱くイメージの通り、アメリカは物理的なスケールが大きい国です。レストランで出される食べ物の量、住宅の広さ、大学の学費の高さ…。目に見える部分だけでもその「大きさ」を実感する場面は少なくありません。ニューヨーク大学での修士課程の卒業式はニューヨークのシンボルでもあるヤンキースタジアムで開催されました。このような大規模の卒業式に参加して、アメリカらしさを改めて実感したことが、今でも印象に残っています。

しかし、表面的にはわかりにくい文化の側面も存在します。いわゆる cultural iceberg(文化の氷山モデル、E.T. Hall, 1976)が示すように、水面下には価値観、言語使用、アイデンティティの捉え方など、外からは見えにくい多様性が存在しています。長年アメリカで生活し、教育・研究に携わる中で、私はこの「見えにくい多様性」に強い関心を持つようになりました。

中でも私が最も長く過ごしたのはミシガン州です。そちらでは主に音声学・音韻論を中心に研究を進める一方で、社会言語学的な視点も取り入れました。着任前はアメリカ中西部の大学で教鞭を執っており、博士課程をミシガン州立大学で修了したこともあり、ミシガンを含む「Inland North」と言語学者の間で呼ばれる五大湖周辺地域の発音について研究を進めてきました。これはアメリカの主要な工業地帯の一部で話されている方言で、「Rust Belt」と呼ばれる地域にあたります。

中西部の発音は、ニュースキャスターが話すようなニュートラルで訛りのない(unaccented)英語とみなされることが多いのですが、実際には Inland Northでは、20世紀前半から中頃にかけて始まった Northern Cities Vowel Shiftと呼ばれる母音推移が進行していることがわかっています。たとえば、牛乳の“milk”を「ミルク」ではなく“melk”(メルク)と発音したり、靴下の“socks”を“sacks”(サックス)と、日本の英語教科書に載らないようなアクセントが聞かれます。北米五大湖地域の英語を対象とした最近の音響分析によると、この母音推移は徐々に衰えつつあることが示されていますが、私の知るミ

シガンダー(Michigander: ミシガンの人々)の中には、会話の中で誇らしげに“It’s ‘melk!’ Not ‘milk.’”と冗談めかして言う人もいます。「melk」か「milk」かの論争は中西部に行けば必ずと言っていいほど話題になります。

他の例として、カリフォルニアの California Shift や南部の Southern Shift などが報告されていて、アメリカ英語には地域、アイデンティティ、ジェンダー、社会経済的地位等によってさまざまなバリエーションがあります。このように言語は決して一枚岩ではなく、地域、歴史、社会的背景と密接に結びついています。英語教育においても、「正しさ」や「標準」だけを重視するのではなく、言語の多様性や変化を理解する視点が重要だと考えています。

どの英語を教えるかは、私たち英語教育者自身が慎重に考えるべきことだと重々理解しています。アメリカ英語に限らず、世界にはさまざまな英語が存在します。イギリス英語やオーストラリア・ニュージーランド英語だけでなく、インド英語やシンガポール英語、さらには日本やベトナムで話されている英語などもあります。言語の価値は、経済的・政治的な力に影響され、「どの英語を学ぶべきか」という判断にも影響を与えます。しかし、どのバリエーションもそれぞれのコミュニティのアイデンティティと深く結びついており、決して軽視できない重要性を持っています。私は、一つの英語に限らず、多様な World Englishes を理解できるような教育に取り組みたいと考えています。そうしてこそ、グローバルに活躍するための英語スキルが身につくと考えています。

今後も、研究と教育の両面から、言語を通じて多様性への理解を深めていきたいと思っています。



ヤンキースタジアムでのニューヨーク大学卒業式: 米連邦最高裁のソニア・ソトマイヨール判事の演説を聞く卒業生

実証会計学

経済学部経営学科 教授 梅澤 俊浩

2025年4月に獨協大学経済学部経済学科に着任いたしました、梅澤俊浩(うめざわ としひろ)と申します。私は群馬県で生まれ育ち、大学進学を機に上京して東京で10年間を過ごしました。その後、福岡の北九州市立大学で14年間、京都の龍谷大学で6年間、教員として研究・教育活動に携わってきました。これまで地域や大学の特性が異なるさまざまな環境で学生と向き合ってきましたが、いずれの場でも学生の多様性を尊重し、それぞれの学びを伸ばすことを最も大切にしてきました。今後は獨協大学においても、その姿勢を変えることなく、学生の成長を丁寧に支援していきたいと考えています。



私の研究領域は、経済学の分析手法を用いて、企業の会計行動を実証的に理解しようとする「実証会計学」です。学部時代は、管理会計の伝統的テーマである予算管理論や資金会計に関心を持っていましたが、大学院に進学後、指導教員から「マイクロ経済学、ファイナンス、計量経済学、プログラミングをしっかり学んだうえで会計学を研究しなさい」と助言をいただきました。また、「財務会計、管理会計、会計監査のいずれも幅広く学ぶように」と指導され、会計学の個別領域に限定せず、経済学を基礎とした会計学研究に広く触れる姿勢を重視してきました。そのため、大学院時代は海外の主要ジャーナルに掲載された論文を中心に、とにかく幅広い会計研究を読み込み、財務諸表データを統計的に分析する日々を過ごしました。研究者としての基礎は、この時期に培われました。

私の主たる研究テーマは、(1) メインバンク関係が一般事業会社の会計行動に与える影響、(2) 地域銀行の償却・引当の制度と実証分析、の二つです。2004年度には、早稲田大学法学研究科・商学研究科合同のCOEプログラムに研究助手として参加し、企業財務やコーポレート・ガバナンスの実証研究に触れる機会を得ました。プロジェクトでは、大規模な実証用データベースの構築に携わり、研究会やワークショップを通じて経済学・ファイナンスの最新研究に触れま

した。この経験が、日本の企業社会に特有の商慣行やメインバンク制度に対する関心を強める契機となりました。

当時の日本の実証会計研究は、米国の主要論文を日本のデータで追試する研究が主流で、独自の問題設定が十分でない点が課題とされていました。私は、日本企業を対象に研究するのであれば、日本特有の制度や慣行を踏まえた実証分析こそ求められると考え、メインバンク関係が企業の会計行動に与える影響を研究テーマとして設定しました。また、その延長線上で銀行会計にも研究領域を広げ、地域銀行の償却・引当に着目した研究を進めてきました。この成果は『地域銀行の償却・引当—制度と実証』として出版され、日本会計研究学会第84回「太田・黒澤賞」を受賞しました。

教育活動においては、会計学の基本構造を丁寧に解説し、学生自身が手を動かして理解を深められる授業づくりを心がけています。ゼミや研究指導では、問題意識を言語化する力、財務諸表データを使って統計的に分析する力を育てることを重視しています。会計学を経済学・経営学と接続し、卒業論文ではプログラミングの基礎から実証研究の初歩までを一貫してサポートし、学生が自ら考えて調べ、分析し、まとめる力を身につけられるよう指導しています。

これまでの経験を活かし、獨協大学の学生がそれぞれの興味や問題意識を大切にしながら、会計学を通じて社会の仕組みを理解する力を高められるよう、研究・教育の両面から貢献していきたいと考えています。

これまでの経験を活かし、獨協大学の学生がそれぞれの興味や問題意識を大切にしながら、会計学を通じて社会の仕組みを理解する力を高められるよう、研究・教育の両面から貢献していきたいと考えています。



未来の起業家を生み出す学びへ

経済学部 経営学科 専任講師 宮川 幸子

1. 自己紹介

皆さま、はじめまして。2025年4月より経済学部経営学科に着任いたしました宮川幸子(みやがわ・さちこ)と申します。長崎県佐世保市の出身です。



私は弁理士でもあり、企業の知的財産戦略やブランド戦略の分野で企業支援に携わっています。弁理士という職業は、あまり馴染みがない方も多いかもしれませんが、「知的財産」の専門家として発明やデザイン、ブランド、営業秘密といった企業の無形資産をどのように企業の競争力へとつなげていくかを考える仕事です。

近年は特に、スタートアップ企業の創業期から成長のステージまで伴走し、知財面から事業づくりを支える取り組みに力を入れてきました。限られた資源の中でも果敢に挑戦し、未来を切り拓こうとする起業家たちと向き合う中で、知財リテラシーを備えた次世代の起業家を育てたいという思いが強まり、大学教育に携わる道を選びました。

2. 私の研究領域

私の研究テーマは一貫して、「経営資源に制約のある企業が、いかにして競争優位を確立するのか」という問いです。これまで、中国のシャオミやテンセントなど、創業間もない段階から急速に成長した企業の事例を分析し、そこに共通する戦略や組織能力の特徴を探ってきました。

現在は研究領域を広げ、日本茶や折り紙など日本の伝統文化産業の分野で海外を舞台に活躍するスタートアップ企業に着目しています。伝統産業の価値を新しい形で捉え直し、その魅力を生かしてグローバル市場に挑む企業の戦略やブランドづくりのプロセスに注目して研究を進めています。

3. 授業、ゼミの様子

獨協大学では、専門科目として「ベンチャー企業論」を担当しています。授業では、実際にスタートアップで働く方々をゲストとしてお招きし、リアルな声に触れながら、起業や新規事業に取り組むとはどういうことかを具体的にイメージできるよう工夫しています。

また、ゼミでは学生のみなさんがビジネスプランを構築し、外部コンテストに挑戦する実践的な活動を行っています。身近な課題の発見から始まり、アイデアの検討、試作や実証実験、企業へのヒアリングまで、一連のプロセスを自らの手で経験します。今年度は、折れた木製バットを再利用するプロダクト案や、観光地でのごみ持ち帰り用バッグの企画など、学生だからこそ生まれる視点や創造性が光るプロジェクトが進みました。計画通りに進まないことも多いのですが、その度に学生同士が互いの強みを発揮しながら協力し、前向きに乗り越えていく姿に、私自身も大きな学びを得ています。

4. 保護者・学生の皆様へ

大学生活は、自分が何者で、どのような将来を描きたいのかを探求する貴重な時間です。多様な学びや人との出会いを通じて、自分自身の素晴らしさに気づき、強みとして自信を持てるようになることが、大学という場の大きな価値だと感じています。経営学には「オーバーエクステンション戦略」という考え方があります。これは、現時点で十分な能力が備わっていないと認識しつつも、あえて挑戦し、実践の中で能力を高めていくという“背伸びの戦略”です。まさに成長途上にある学生の姿と重なる概念だと思います。

私自身、学生一人ひとりが自らの可能性を信じ、限界を超えて挑戦できる環境をつくりたいと考えています。まだ見ぬ世界に向かって一歩を踏み出す勇気を持てるよう、これからも丁寧に寄り添い、成長をサポートしてまいります。

「それやらなければ生きてゆけないというテーマを探すんですね」

— 阿部謹也先生への上原専禄先生の教えに導かれて —

市原 博

1985年に29歳で専任講師として大学の教員となり、本年70歳で無事に定年退職の日を迎えました。出身大学の助手として勤めた1年間を加えると、42年間の教員生活になります。その間、私は4つの私立大学に勤めましたが、57歳で本学に赴任するまで、2つの大学で定員割れを経験しましたし、教育と研究に取り組む環境も良好とはとても言えないものでした。



「このような境遇に置かれているのは、大学教員としての資質が自分に欠けているからだろう」といつも思っていました。でも、今思うと、私の研究に深刻な問題が存在していたことも大きな原因でした。それは、研究の専門分野がどの学問領域に位置付けられるのかがはっきりしなかったことです。これまで受けた教員採用人事でいつも問題にされたのが、「あなたの研究は経済史なのか、経営史なのか、労働研究なのか」ということで、採用された場合でも、審査報告書には、「研究水準が高いことには審査委員が同意した」というのを枕詞に、「一方で科目適合性に重大な懸念が表明された」と書かれるのが普通でした。

このようになってしまったのは、私の研究者としての育ち方に原因があります。私は一橋大学で経済史研究を専攻し、学部3年生の時に日本経済史の大家である中村政則先生の教え子になりました。労働問題への関心から大学院に進学して労働分野を研究テーマに選びましたが、中村先生は農業史がご専門だったので、ゼミの先輩も農業史を専攻する方が多く、労働研究はほとんど独学で学んでいました。当時、労働研究の中心が従業員のマネジメントへと移行する過程にあり、私も経営学に関心を持ち、経営史の米川伸一先生に弟子入りました。大学院で北海道の炭鉱の労使関係史を研究したこともあり、最初の勤務先が札幌の大学になりましたが、労務管理という経営学の科目を担当することになり、自分の専門が経済史なのか、経営学なのか、労働研究なのかが分からなくなりました。

その頃、労働経済研究の権威である明治大学の栗田健先生が北海道大学に集中講義で来られ、大学院生たちに交じて受講させて頂きました。懇親会で北大の院生たちに、栗田先生は「学会は一つに絞りなさい、複数の学会に出てい

ると損をする」とアドバイスされました。一つの研究領域に絞って活動し、そこで主流になるのが学会で生きるには良いという趣旨だと理解しました。

一方で、残念ながら知遇を得られなかったものの、私が大きな影響を受けた先生に『ハーメルンの笛吹き男』で社会史研究を日本に普及させた阿部謹也先生がおられます。札幌で炭鉱労働史研究に没頭していた私は、欧米の労働史研究で主流になっていた社会史を取り入れようとして、阿部先生の本を読みふけりました。その中で、阿部先生が、卒論のテーマ選択の際に一橋大学学長をなさった上原専禄先生からいわれた「それやらなければ生きてゆけないというテーマを探すんですね」という言葉も心に重く残りました。結局、経済史研究に専念したほうが賢いのだろうと思いつつも、自分の問題関心の中心であった労働研究から離れられず、「自分は労働史研究者だ」と自己規定するようになりました。

こうした研究姿勢の代償は小さなものではありませんでした。1994年に首都圏の大学に戻ってすぐ、札幌で取り組んでいた炭鉱労働史の研究を著書にまとめ、一橋大学から経済学の博士号を授与されました。しかし、三つ目の大学へ移動した際、その著書『炭鉱の労働社会史』は担当科目と適合しないという理由で研究業績とは認めていただけませんでした。その大学に採用していただけたのは、新たに始めた技術者の歴史研究の成果を評価していただいたからでした。

この技術者研究は、電機産業と造船業を対象に技術者たちが企業内でどのような仕事をしてきたのかを、明治期から戦後まで追跡したものです。2022年にこの研究を著書にまとめましたが、これができたのは、獨協大学に籍籍して研究環境が劇的に改善されたからでした。この著書に、2023年度の労働関係図書優秀賞を授与していただきました。この賞は、読売新聞社の後援を得て、厚生労働省所管の研究所である労働政策研究・研修機構が毎年優れた労働研究の図書に授与しているものです。出版社の社長さんからは「こんな大きな賞を取るなんてすごいですね」と言っていただきましたし、同研究所の研究員で私が担当する総合講座に来て下さっている方には、「歴史研究である賞をとる人はまずいので、快挙だ」と言っていただきました。私の研究姿勢も少しばかりは学会に認めていただけたのかなと思います。

良好な教育・研究環境を与えてくださった本学で過ごした13年間に深く感謝申し上げます。ありがとうございました。

US Dollar Dominance: Fundamentals, Nature, and Present Structure

経済学科教授 徳永 潤二

US dollar standard system

Since the Global Financial Crisis (GFC) of 2007-09, there has been increasing discussion on why the US dollar standard system has been maintained since the demise of Bretton Woods (BW) system in the early 1970s. Among other things, the money view, which has become increasingly common in heterodox academics, provides a systematic analysis of the dollar standard that has three distinguishing features. First, the dollar standard system can be taken for granted, in the sense that the contemporary international monetary system is inherently viewed as an international currency hierarchy where the dollar has been at the top and all other major currencies have been pushed down to peripheral positions. Second, the intuitional development in the hierarchical structure of the global dollar supply allows the dollar standard to have 'systemic nature', despite no defined and agreed official frameworks for stabilizing the dollar-centric international monetary system in the post-BW system period. And last, evolution of the US Federal Reserve (Fed) as an international lender of last resort (LLR) since the GFC contributes to the 'status quo' dollar standard system where the dollar is dominant in the 2010s.

Our questions

However, what has emerged as the dollar standard cannot be regarded as an 'invincible' system. First, it is incorrect that the US dollar's staying power has always been unrivaled. The emergence of the euro was the first time since the collapse of the BW system that the US dollar standard system faced real currency competition in the 2000s. Second, the dollar standard system has essentially entailed global financial instability. Looking historically at the dollar standard system since the 1970s, we can see that unfettered global capital flows triggered the recurrence of an international currency and monetary crisis that climaxed as the GFC of 2007-09, which had its very epicenter in the US. Finally, the extraordinary sell-off in the US Treasury markets

as the largest, deepest, most liquid financial markets in the world, at the height of the COVID-19 financial meltdown in March 2020, led to unprecedented pressure on global dollar funding, which would have destabilized the dollar standard system even more than the GFC if it had been allowed to develop. Taking these limping aspects of the dollar standard into account, an in-depth analysis of the fundamentals, nature and present structure of the contemporary dollar standard system since the 2000s must be conducted.

In doing so, we raise three critical questions, which are largely unanswered by the money view: First, what enabled the US dollar to revive its dominance in the 2000s, despite the currency competition with the euro? Second, what drove the US dollar standard system to build up global financial fragility in the 2000s that climaxed with the GFC of 2007-09 being called 'the most severe financial crisis in a century'? And last, what caused the unprecedented sell-off in US Treasury markets in March 2020, precipitating extraordinary strain on global dollar funding, though a global financial crisis was averted?

Our main arguments

Contrary to the main arguments of the money view, we make new arguments that the US dollar standard system has developed around shadow banking in the 2000s that proved ultimately destructive in the face of the GFC of 2007-09. It then explores how the dollar standard system underwent a kind of watershed at the height of the COVID-19 financial meltdown in March 2020.

My book

The article is drawn from my book: Junji Tokunaga (2026), *Dollar Dominance: Fundamentals, Nature, and Present Structure*, London; New York: Routledge. Gerald Epstein, Professor of Economics and Co-Director Political Economy Research Institute (PERI), University of Massachusetts Amherst, USA, contributes a forward to this book.

学外研修報告

経済学部経営学科教授 松本 守

2025年4月1日から2026年3月31日までの1年間、私は貴重な学外研修(国内・関西大学)の機会をいただいたことで、新しい研究テーマ(「スキルマトリックス情報の経済分析」)に着手することができました。この期間には、読みたいなと思っていても読むことができていなかった論文(先行研究)を大量に読み込んだり、研究上の悩みについて(普段なかなかお目にかかれない)他大学の研究者に直接相談をしたり、大変有意義な時間となりました。獨協大学にはこのような機会を与えていただき感謝いたします。ここでは、私が学外研修期間の間に何をしていたのか(どのようなことを考えていたのか)について、特に予備知識のない方でも直感的に理解していただけるように、その概要(現在も研究中)を説明してみたいと思います。

■ 「スキルマトリックス」情報とは？

何らかのスポーツ観戦(サッカー・バスケットボール・バレーボール・ボクシング・野球など)が好きな方は、特定の選手について、「○○はこの点(技術?)が優れている」、や、「◇◇はこの点が劣っている」、というように選手の能力を評価したことはありませんか?例えば、メジャーリーガーの大谷翔平さんで言えば、「走攻守(投?)」全てが優れている、といったところでしょうか(もし大谷翔平さんの能力をレーダーチャートで示せば、その面積は最大の状態になっている、のかもしれない)。他方で、数学や英語などの科目の成績、体力測定の結果、類似する製品・サービスの比較評価から、「週刊少年ジャンプ」や「週刊少年マガジン」などに掲載されているようなバトル漫画に登場するキャラクターの能力まで、レーダーチャート(複数項目の評価のバランスが蜘蛛の巣状に視覚化されたもの)のようなグラフでその能力が視覚的に表現されているのを目にしたことがある方は多いのではないかと思います。

実は、日本企業はつい最近から、非財務情報(数値では表しにくい情報)として、上場企業の役員(取締役など1人ずつ)が持っている能力(スキル:知識や経験)を視覚的に分かりやすく一覧表にまとめて、企業のホームページや株主総会招集通知や統合報告書などで開示するようになりました(ただし、全ての上場企業がその情報開示を行っているわけではないのですが、その経緯は割愛します)。もちろん、上述したレーダーチャートのようなものではありませんが、例えば、(社

内)取締役のAさんは「事業戦略」と「R&D(研究開発)」に関するスキルを持っています、社外取締役のBさんは「財務・会計」と「サステナビリティ」に関するスキルを持っています、というように自発的に自社の役員が持つスキルに関する情報を開示するようになりました。こうした情報は「スキルマトリックス」と呼ばれています。ちなみに、昨今のフジテレビのコーポレートガバナンス問題の文脈で、私が研修期間中に寄稿した「日本企業における「よりよい取締役会構成」を考える-実証研究が示す課題と展望」(『企業会計』,中央経済社,2025年8月号,pp.87-94.)の中でも、スキルマトリックス情報について触れています。

■ 「スキルマトリックス」情報の意味するところは？

上述したように、日本企業におけるスキルマトリックス情報はつい最近から開示され始めたため、まだこの情報にどれだけの意味があるのかについてはほとんど分かっていません(米国企業の話は割愛しますが、日本企業を対象とした研究はまだ十分ではありません)。ただし、このスキルマトリックス情報はあくまでも当該企業が自発的に開示しているものであり、開示された情報内容について第三者がお墨付きを与えている、というものでもありません。こうしたことから、私はスキルマトリックス情報がどのような意味を持っているのか?、もっと言えば(穿った見方をすれば)、その情報は本当に正しいのか(単なるポーズとしての情報なのか)?、能力の高い(≡持っているスキルの数が多い)役員が多いほど適切な意思決定が行われているのか(多くのスキルを持っている役員が多い企業が“良い”企業なのか)?、スキルマトリックス情報から観察できる日本企業の強みや弱みとは何か?、などの疑問に答えるべく、スキルマトリックス情報(データ)と日々ならめっこしています。現在の私は「ああでもないこうでもない」とスキルマトリックスデータの加工・分析を繰り返しながら、まだ真っ白なキャンバスにどのような絵が描けるのかなと思いを巡らせています。この話の続き(研究成果)はまたの機会に。

効果的組織の研究

経営学科教授 高松 和幸

私の専門は「組織(コミュニティ)」を対象とした分野。コミュニティのフィールドで得た知見をもとに研究している。その成果の一端を取り上げると、たとえば、埼玉県NPO・大学連絡会副会長や文科省GP採択事業評価委員など、マッチングギフト研究を通じて様々なコミュニティ(企業・NPOなど)との接点を結んだ。こうした研究成果が授業に反映できたことは望外の喜びである。(拙著『新経営組織論の展開』創成社、2024参照)

1. マッチングギフト(NPO)研究

資金調達(寄付)を研究したもので大臣レクチャーを実施、2007年度に設置された内閣府(経済社会総合研究所)の「マッチングギフト調査・研究委員会」委員長としての研究である。(拙著『マッチングギフトとコミュニティの形成』創成社、2012など参照)

2. 地域活性(創成)の研究

フィールド活動として、共働によるまちづくり支援を実施し

た。その成果は2012年度から10年以上の実績として「埼玉県ふるさと支援隊」活動として記録に残っている。(拙著「ゼミナールと地域社会②「NPO活動の企画・運営」」、「地域総合研究」創刊号、2008。「中山間地域ふるさと事業調査研究」埼玉県 中山間ふるさと支援隊活動報告集、2011年5月など参照)

3. 災害復興の研究

事前復興を標榜した東京都の避難訓練研究企画や、10年以上にわたって実施している「越谷レイクタウン防災訓練」など、復旧・復興支援のための研究である。現在、ドローン操作による救援・輸送研究の活動も行う。(拙著「ポストベッドタウンシステムの転換を7「リスク対応型コミュニティ」」『週刊住宅新聞』12面、2008年9月29日。拙著『市民社会とレジリエンス』創成社、2016など参照)

経営戦略と倫理の統合研究

経営学科 脇 拓也

私の専門は経営戦略・経営倫理学です。特に経営戦略の成功がイノベーションを生み、戦略の失敗が組織不正につながるという視点から、戦略と倫理の一体化が重要な課題であると考えています。現在の主要な研究テーマは、ダイナミック・ケイパビリティ論の理論的拡張、および組織不正の防止であり、後者については行動倫理学やカント倫理学をベースとした研究を進めております。同時に、金融機関職員から大学教員に転身した経緯から、実務家出身の教員に関するキャリアパスの研究しており、現在、日本実務教育学会の監事も務めております。

本年度は、2つの学会で発表を行いました。6月の日本実務教育学会第5回研究大会では「実務家教員の視点から見た、キャリアおよび制度の現状と今後に向けての考察」を発表し、7月の日本経営倫理学会第33回大会では「日本企

業の組織不正防止における儒教思想の役割—道徳経済合一、知行合一、徂徠の禮樂の視点から」と題し、組織不正防止における儒教思想の意義を学説研究として報告いたしました。後者は投稿論文も準備中です。

これまで行動倫理学やカント倫理学をもとに学説研究の展開や組織不正分析をしてまいりましたが、今回の学会発表をきっかけに、儒教思想をもとにした組織不正防止のための学説研究も深めたいと考えています。例えば、東洋思想と経営の融合については洪沢栄一の「論語と算盤」が有名ですが、ともすると経営者個人の倫理観に注目が集まりがちであること、また経営倫理学も西洋哲学にウェイトが置かれている現状を踏まえ、今後は東洋思想と西洋倫理学を融合した実践的な経営倫理の構築を目指したいと考えております。

企業ネットワーク分析

国際環境経済学科教授 藤山 英樹

私の研究は、企業を結ぶ「役員兼任」「役員派遣」「株式保有」といった関係をネットワークとして捉え、どの企業が中心に位置し、時間とともにどう変化するか、そしてそれが業績や危機耐性(レジリエンス)にどう影響するかを、実証的に明らかにすることです。

理論面では、ゲーム理論のナッシュ均衡と、ネットワーク分析で用いられるボナチッチ・パワー中心性が深く関連する点に着目しています。ネットワーク生態学研究会(2024年3月・金沢)での招待講演では、この理論的關係と実証研究へのつなげ方を含め、研究の全体像を整理しました。

他方で、企業ネットワーク分析に不可欠な商用データの整備には、継続的な資金獲得が必要です。このため、2022年から2024年度の科研費に続き、科研費(基盤研究(C)、2025-2027「現代日本企業の役員ネットワークの解明:構造、ダイナミクス、業績への影響」研究代表者)を得ました。さら

に獨協大学の国際共同研究助成も活用し、研究を進展させています。

成果は学会報告を中心に発表しています。2025年6月には国際学会INSNA Sunbelt 2025(パリ)で報告し、2025年12月には米国から2名の研究者を招いたワークショップ“Corporate Networks in Comparative Perspective”(京都)を開催しました。日本企業を中心性とコロナ前後の利潤変化としてのレジリエンス、ならびに米国企業の非営利組織との結びつきとレジリエンスについて報告し、意見交換を重ねました。とりわけ米国のBarnes先生と共同研究の機会を得たことは大きな成果でした。

以上の活動で得た、より望ましいつながりや組織についての知見を、草加高校評議員、草加市建築審査会委員、学園台自治会会長代行として、地域・行政にフィードバックしています。

JAL 旅客機による地球温暖化の観測

国際環境経済学科 松枝 秀和

私の研究は、地球温暖化の原因である二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスが、どのように地球規模で循環しているかを観測して解明することです。その中でも、日本航空(JAL)の大型旅客機を利用して、世界の上空のCO₂分布や変動を調査する研究を長年にわたって行っています。この研究はCONTRAIL(コントレイル)プロジェクトのチームで実施されており、現在もそのメンバーとして研究に参加しています。1990年頃に旅客機に搭載できる観測装置の開発を始め、世界に先駆けて航空局より正式な搭載認可を受けることに成功しました。観測はJALの国際便で行い、高度10km付近の上空だけでなく、世界中の空港の離着陸時における膨大な観測データが収集されています。この観測から、未知の領域であった上空を巡るCO₂の動きが次第に明らかになってきました。また、世界の気候変動の研究分野でも、観測データが広く活用されています。観測装置の更新や研究資金の獲得、さらには後継者の育成などの難しい課題を乗り越えて、途切れることなく上空の長期観測を続け、科学的記録として後世に残しておくことも研究の重要な目的となっています。2025年度は最新型のボーイング787型機への新たな観

測装置の搭載が実現し、プロジェクトが大きく飛躍した年になりました。旅客機は人や物資あるいは文化を運ぶ輸送手段ですが、今後は地球環境を監視する航空機として研究にも利用が広がることを期待しています。プロジェクトの内容や最新の研究成果については、ホームページ(<http://www.cger.nies.go.jp/contrail/>)を是非ご覧ください。



CONTRAIL仕様に改修されたボーイング787-9型機(JA868J)

編集後記

21世紀の幕開けと共にスタートした『Network 経済』。図らずも3度にわたり編集に携わったが、その辿ってきた道は必ずしも平坦ではなかった。予算繰り、安定しないコンテンツ、不足する書き手。「学生目線」で捉え直し、卒業生も活用し、内容だけでなく配布先も入口や出口を意識したものに変更していったが、現在の形式になるまでに長い年月を要したと思う。しかし、改めて中村泰将先生と往年を回顧する中で、先生の理想とされていた形から大きく外れることなく、かつ時代背景の変化を取り込みながら進化してきたことが確認できた。振り返ればこの形式になって早10年が過ぎた。原点を思い出しつつも、時代を捉え、更なる飛躍を遂げられるよう今ここに誓いたい。

「Network 経済」のバックナンバーをご覧になりたい方は
右記で参照ください。

<https://www2.dokkyo.ac.jp/eco/nt/>



経済学部所属教員の業績は右記から見るができます。

<https://www.dokkyo.ac.jp/research/faculty/>



Network 経済 2026 Vol.48

©獨協大学経済学部

編集・発行 獨協大学経済学部ネットワーク経済編集委員会
〒340-0042 埼玉県草加市学園町1番1号

編集部 TEL 048(946)1929 FAX 048(943)3153
E-mail deaneco@stf.dokkyo.ac.jp

企画デザイン・印刷 望月印刷株式会社

※本誌の内容を許可なく転載・放送することを禁じます。

2026年3月31日

Published by Faculty of Economics, Dokkyo University
Supported by Mochizuki Printing Co.,Ltd.